

財政状況の公表に関する条例（昭和二十三年四月奈良県条例第九号）第二条及び地方
公営企業法（昭和二十七年法律第二百九十二号）第四十条の二第一項の規定により、令
和八年三月三十一日現在の財政状況を次のとおり公表します。

令和八年六月一日

奈良県知事 山下 真

I 令和8年度の予算について

1 予算の基本方針

本県では、徹底した行財政改革に取り組むとともに、県政の様々な分野で新たな政策を打ち出し、県民が将来にわたりこの奈良県で幸せに暮らしていける、そんな県づくりに全力で取り組んできました。

令和8年度予算においても、喫緊の課題である「物価高対策」をはじめ、「教育の無償化」の更なる充実や、「大型のハードプロジェクト」の着実な推進のほか、県政各分野の課題に取り組めます。

また、限りある予算や人員で取組を進めて行くため、令和8年度予算の編成過程においても、既存事業の見直し等の行財政改革に、引き続き取り組んだところです。

このような考えのもと、令和8年度の予算編成を行った結果、一般会計の予算規模については、6,219億8,700万円となりました。また、一般会計、特別会計及び企業会計の15会計を合計すると、9,492億7,000万円となりました。

(単位：百万円)

区 分	令 和 8 年 度 予 算	令 和 7 年 度 予 算	比 較	
			増 減 額	増減率%
一般会計	621,987	563,657	58,330	10.3
特別会計	304,453	318,898	△ 14,445	△ 4.5
企業会計	22,830	20,765	2,065	9.9
合 計	949,270	903,320	45,950	5.1
純 計	852,816	805,877	46,938	5.8

表示単位未満で四捨五入しているため、数値の計と合計が一致しない場合がある

2 一般会計予算の状況

(1) 予算規模

令和8年度の一般会計の予算規模は、第1表のとおり6,219億8,700万円であり、また、規模の推移は第2表のとおりです。

第1表 令和8年度一般会計予算規模

(単位：百万円)

区 分	令和8年度	令和7年度	比 較		
			増 減 額	増 減 率	
予 算 規 模	621,987	563,657	58,330	10.3%	
入 歳	1 県 税	143,900	132,800	11,100	8.4
	2 地方交付税	191,800	175,700	16,100	9.2
	3 県 債	59,159	52,497	6,663	12.7
	4 そ の 他	227,128	202,660	24,467	12.1
出 歳	1 人 件 費	157,367	148,981	8,386	5.6
	2 公 債 費	69,040	70,239	△ 1,199	△ 1.7
	3 一 般 歳 出	395,580	344,437	51,143	14.8
(参考)	億円	億円	億円	%	
国の一般会計	1,223,092	1,151,978	71,114	6.2	
地方財政計画	1,024,427	970,644	53,783	5.5	

表示単位未満で四捨五入しているため、数値の計と合計が一致しない場合がある

第2表 当初予算（一般会計）規模の推移

年度	県 予 算		地 方 財 政 計 画		国 の 予 算	
	一 般 会 計 当 初 予 算 額	対 前 年 度 増 減 率	歳 入 歳 出 総 額 見 込 額	対 前 年 度 増 減 率	一 般 会 計 当 初 予 算 額	対 前 年 度 増 減 率
平成	百万円	%	億円	%	億円	%
29	477,849	△ 3.5	866,198	1.0	974,547	0.8
30	506,651	6.0	868,973	0.3	977,128	0.3
令和 元	527,315	4.1	895,930	3.1	1,014,571	3.8
2	560,943	6.4	907,397	1.3	1,026,580	1.2
3	536,662	△ 4.3	898,060	△ 1.0	1,066,097	3.8
4	550,310	2.5	905,918	0.9	1,075,964	0.9
5	547,737	△ 0.5	920,350	1.6	1,143,812	6.3
6	543,982	△ 0.7	936,388	1.7	1,125,717	△ 1.6
7	563,657	3.6	970,644	3.7	1,151,978	2.3
8	621,987	10.3	1,024,427	5.5	1,223,092	6.2

(注) 令和元年度及び令和5年度県予算額は、6月補正後の予算額です。

(2) 歳入予算の状況

令和8年度歳入予算は、第3表、第1図のとおりですが、県税、地方交付税等その用途が特定されない「一般財源」と、国庫支出金、県債等その用途が特定されている「特定財源」とに区分すると、「一般財源」は全体の72.5%となっています。

また、県税等県が自主的に調達できる「自主財源」と、地方交付税、国庫支出金、県債等その調達を国等に依存する「依存財源」とに区分すると、「自主財源」は41.6%となっています。

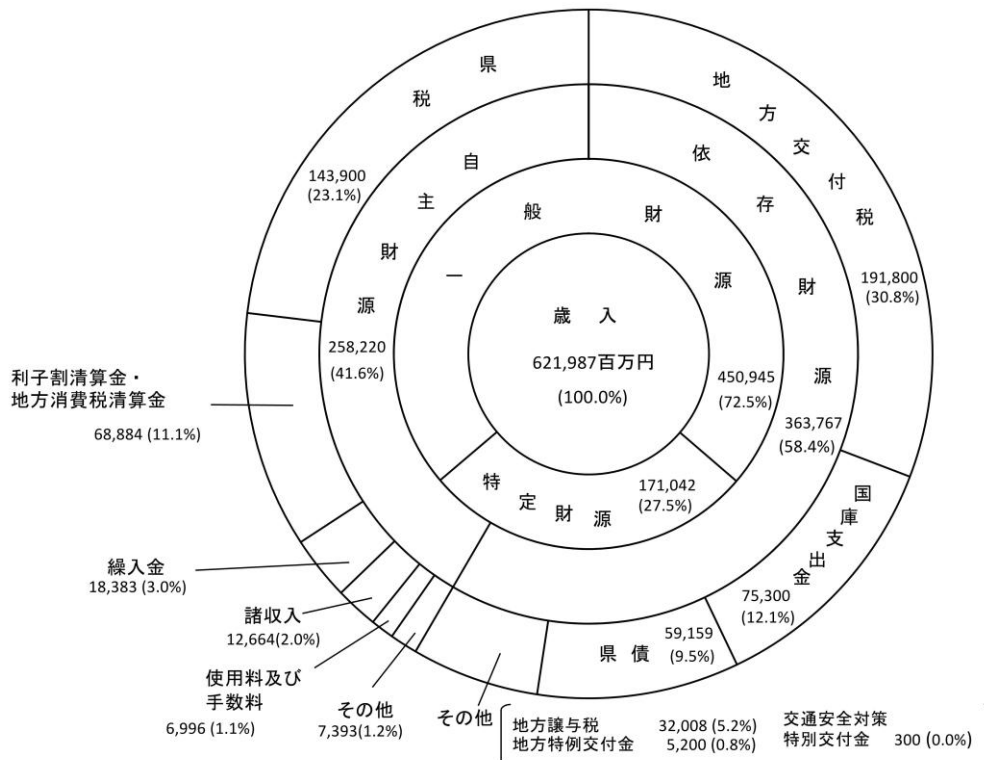
第3表 令和8年度一般会計予算（歳入）

(単位：千円、%)

区 分	令 和 8 年 度		令 和 7 年 度		比 較	
	予 算 額	構 成 比	予 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
1 県 税	143,900,000	23.1	132,800,000	23.6	11,100,000	8.4
2 利子割清算金	715,000	0.1	—	—	715,000	皆増
3 地方消費税清算金	68,169,000	11.0	59,413,000	10.5	8,756,000	14.7
4 地方譲与税	32,008,000	5.1	28,645,000	5.1	3,363,000	11.7
5 地方特例交付金	5,200,000	0.8	800,000	0.1	4,400,000	550.0
6 地方交付税	191,800,000	30.8	175,700,000	31.2	16,100,000	9.2
7 交通安全対策特別交付金	300,000	0.0	300,000	0.1	0	0.0
8 分担金及び負担金	1,256,657	0.2	1,557,110	0.3	△ 300,453	△ 19.3
9 使用料及び手数料	6,995,629	1.1	6,936,567	1.2	59,062	0.9
10 国庫支出金	75,299,843	12.1	61,679,812	10.9	13,620,031	22.1
11 財産収入	5,145,071	0.8	2,302,849	0.4	2,842,222	123.4
12 寄附金	491,303	0.1	225,666	0.0	265,637	117.7
13 繰入金	18,383,060	3.0	28,282,349	5.0	△ 9,899,289	△ 35.0
14 繰越金	500,000	0.1	500,000	0.1	0	0.0
15 諸収入	12,664,037	2.0	12,018,147	2.1	645,890	5.4
16 県 債	59,159,400	9.5	52,496,500	9.3	6,662,900	12.7
合 計	621,987,000	100.0	563,657,000	100.0	58,330,000	10.3

表示単位未満で四捨五入しているため、数値の計と合計が一致しない場合がある

第1図 歳入予算の構成比



表示単位未満で四捨五入しているため、数値の計と合計が一致しない場合がある

歳入予算の主な内容は次のとおりです。

① 県 税

県税の令和8年度予算額は1,439億円であり、前年度に比べて111億円（8.4%）の増となっています。

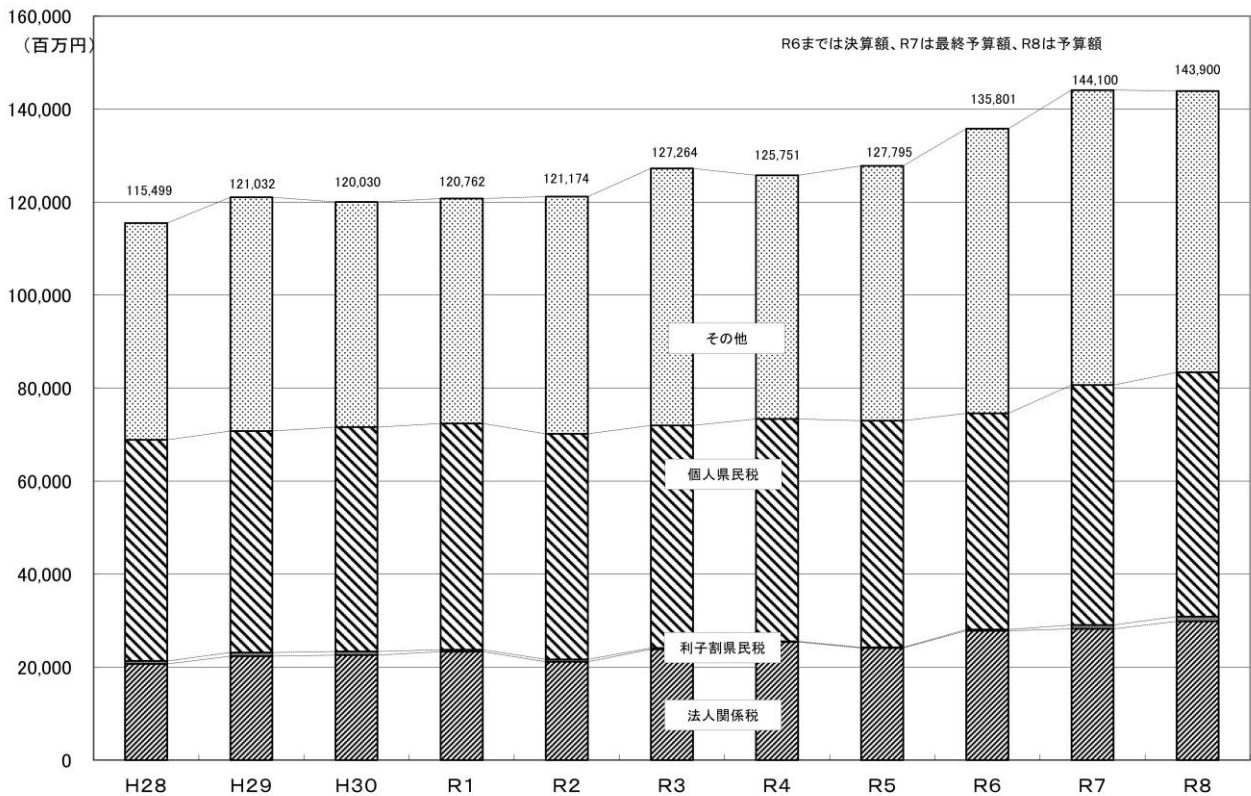
県税の税目別内訳及び県税の推移は、第4表及び第2図のとおりです。

第4表 県税の税目別内訳

(単位：千円、%)

区 分	令和8年度 予 算 額	令和7年度 予 算 額	比 較	
			増 減 額	増減率
1 県 民 税	70,379,000	62,307,000	8,072,000	13.0
法人県民税	2,920,000	2,561,000	359,000	14.0
(うち森林環境税)	59,000	59,000	0	0.0
個人県民税	52,500,000	48,100,000	4,400,000	9.1
(うち森林環境税)	332,000	326,000	6,000	1.8
利子割県民税	1,037,000	266,000	771,000	289.8
配当割県民税	5,613,000	4,698,000	915,000	19.5
株式等譲渡 所得割県民税	8,309,000	6,682,000	1,627,000	24.3
2 事 業 税	28,679,000	25,152,000	3,527,000	14.0
法人事業税	26,920,000	23,447,000	3,473,000	14.8
個人事業税	1,759,000	1,705,000	54,000	3.2
3 地 方 消 費 税	22,384,000	18,311,000	4,073,000	22.2
4 不 動 産 取 得 税	2,347,000	2,143,000	204,000	9.5
5 た ば こ 税	1,246,000	1,225,000	21,000	1.7
6 ゴルフ場利用税	780,000	781,000	△ 1,000	△ 0.1
7 軽油引取税	3,584,000	6,524,000	△ 2,940,000	△ 45.1
8 自 動 車 税	14,351,000	16,190,000	△ 1,839,000	△ 11.4
自動車税 (R7：種別割)	14,351,000	14,518,000	△ 167,000	△ 1.2
環境性能割	—	1,672,000	△ 1,672,000	皆 減
9 鉦 区 税	1,000	1,000	0	0.0
10 狩 猟 税	11,000	11,000	0	0.0
11 産 業 廃 棄 物 税	138,000	155,000	△ 17,000	△ 11.0
合 計	143,900,000	132,800,000	11,100,000	8.4

第2図 県税の推移



② 地方消費税清算金

地方消費税の都道府県間の清算による地方消費税清算金は、前年度に比べて 87 億 5,600 万円 (14.7%) の増となり、令和 8 年度予算額は 681 億 6,900 万円となっています。

③ 地方譲与税

地方譲与税は、国の基準に応じて国から地方公共団体に譲与されるものですが、前年度に比べて 33 億 6,300 万円 (11.7%) の増となり、令和 8 年度予算額は 320 億 800 万円となっています。

④ 地方交付税

地方交付税は、全国の地方公共団体に一定の行政水準を保障するため、特定の国税 (所得税、法人税、酒税等) 収入額の一定率に相当する額等を総額として、それぞれの地方公共団体の行財政需要に応じて国から交付されるものですが、令和 8 年度においては、物価高によるコスト増や人件費の上昇、さらにはいわゆる教育無償化等への対応により、本県の令和 8 年度予算額は 1,918 億円で、前年度に比べて 161 億円 (9.2%) の増となっています。

⑤ 国庫支出金

国庫支出金は、主に特定の事業に充てるための財源として国が負担又は補助するものです。令和 8 年度予算額は 752 億 9,984 万 3 千円であり、実質消費を回復するためのプレミアム商品券発行等、新たな物価高対策にかかる国庫支出金の増等により、前年度に比べて 136 億 2,003 万 1 千円 (22.1%) の増となっています。

⑥ 財産収入

令和8年度予算額は51億4,507万1千円であり、奈良工業高校跡地や御所IC工業団地用地等、県有資産の売却を推進したことにより、前年度に比べて28億4,222万2千円(123.4%)の増となっています。

⑦ 繰入金

令和8年度予算額は183億8,306万円であり、新型コロナウイルス感染症対応中小企業金融支援基金の終了に伴い繰入金が減少したことなどにより、前年度に比べて98億9,928万9千円(35.0%)の減となっています。

⑧ 県債

令和8年度予算額は591億5,940万円であり、投資的経費等の財源に充てる県債の増加等により、前年度に比べて66億6,290万円(12.7%)の増となっています。

なお、県債の発行にあたっては、今後の公債費負担の軽減を図るため、極力、交付税により財源措置がなされる有利な県債を活用するよう努めています。

(3) 歳出予算の状況

① 目的別内訳

歳出予算を目的別に分類すると、第3図、第5表のとおりです。教育費が1,170億1,305万1千円(構成比18.8%)と最も多く、福祉保険費が935億3,807万1千円(同15.0%)とこれに続き、以下、県土マネジメント費、公債費、諸支出金、地域創造費の順になっています。

② 性質別内訳

歳出予算を性質別に分類すると、第4図、第6表のとおりです。補助費等が1,974億5,995万9千円(構成比31.7%)と最も多く、次いで、人件費が1,573億6,665万7千円(同25.3%)、以下、普通建設事業費、公債費の順になっています。

人件費については、退職者数の増により退職手当が増加することに加え、令和7年度人事委員会勧告に伴う給与改定等により、前年度に比べて5.6%の増となっています。

公債費については、令和8年度予算額は690億3,970万円であり、従来から交付税措置のない県債の発行を極力抑制してきたことなどにより、元金が減少し、前年度に比べて1.7%の減となっています。

普通建設事業費の令和8年度予算額は979億1,011万3千円であり、前年度に比べて11.6%の増となっています。県民生活や経済活動の基盤となる道路整備の加速化や防災・減災対策等を進めます。

物件費については、令和8年度予算額は266億6,456万4千円であり、実質消費を回復するためのプレミアム商品券の発行や、中小企業及び小規模事業者への賃上げ促進支援など物価高騰対策の実施により、前年度に比べて17.8%の増となりました。

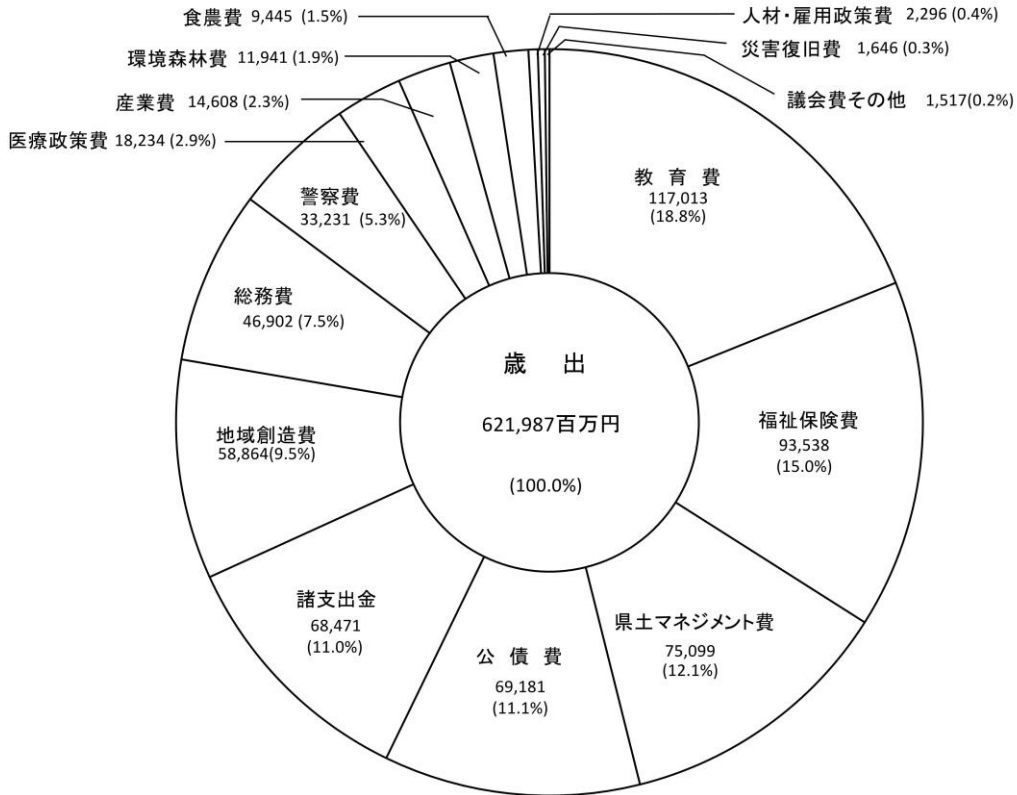
補助費等については、引き続き社会保障関係経費が増加することに加え、国の「いわゆる教育無償化」(高校授業料や公立小学校給食費の負担軽減)に対応するとともに、

私立高校の授業料等については本県独自の支援を拡充したこと、さらに県税等の増収に伴い県税交付金等が増加したことなどから、令和8年度予算額は1,974億5,995万9千円であり、前年度に比べて8.6%の増となっています。

積立金については、令和8年度地方財政対策で創設された「地域未来基金費」及び、「臨時財政対策債償還基金費」をそれぞれ地域・経済活性化基金、県債管理基金へ積立てたことなどから、令和8年度予算額は231億4,147万6千円であり、前年度に比べて290.4%の増となりました。

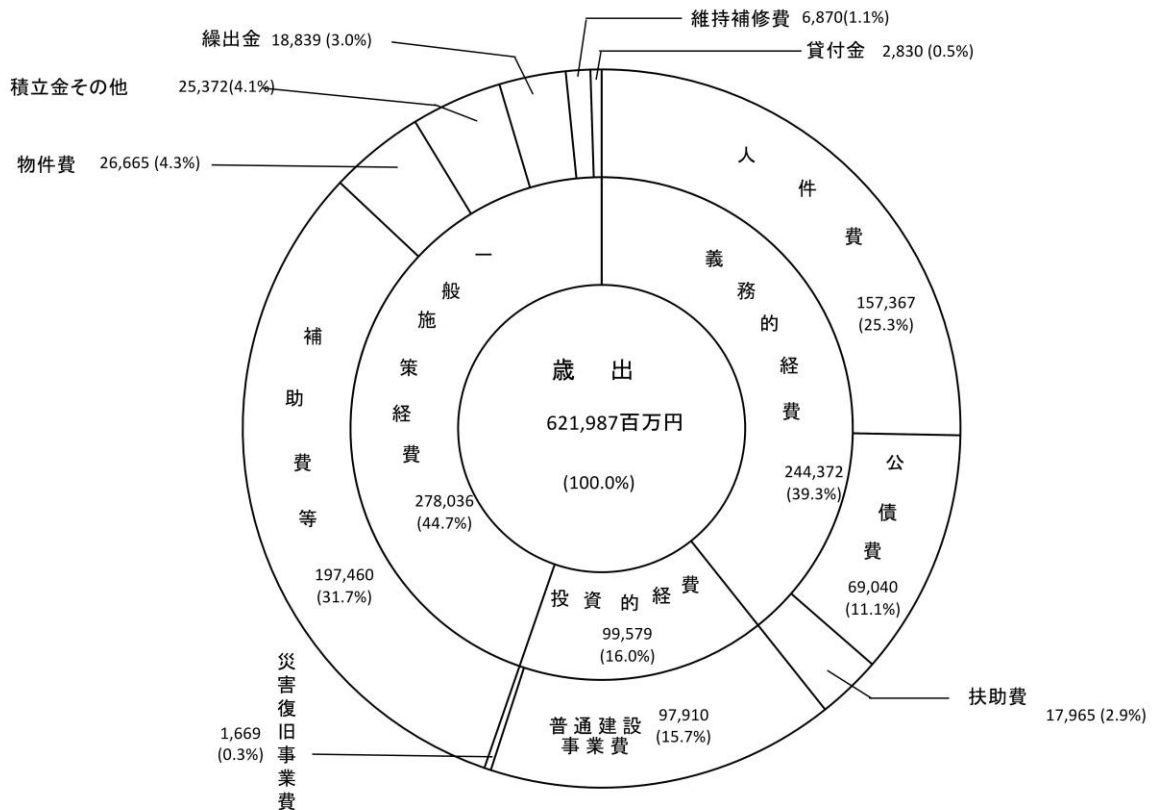
繰出金については、救急医療体制や発達障害児向け医療等への支援を強化するため、県立病院機構関係経費特別会計への繰出金が増加したことに加え、医療費の増等により国民健康保険事業費特別会計への繰出金も増加したことなどから、令和8年度予算額は188億3,941万6千円であり、前年度に比べて6.7%の増となりました。

第3図 令和8年度一般会計予算目的別歳出構成図



表示単位未満で四捨五入しているため、数値の計と合計が一致しない場合がある

第4図 令和8年度一般会計予算性質別歳出構成図



表示単位未満で四捨五入しているため、数値の計と合計が一致しない場合がある

第5表 令和8年度一般会計予算（目的別歳出）

（単位：千円、％）

区 分	令 和 8 年 度		令 和 7 年 度		比 較	
	予 算 額	構成比	予 算 額	構成比	増 減 額	増減率
1 議 会 費	1,317,362	0.2	1,209,026	0.2	108,336	9.0
2 総 務 費	46,902,202	7.5	34,413,140	6.1	12,489,062	36.3
3 地 域 創 造 費	58,864,111	9.5	44,687,807	7.9	14,176,304	31.7
4 福 祉 保 険 費	93,538,071	15.0	87,811,206	15.6	5,726,865	6.5
5 医 療 政 策 費	18,234,279	2.9	16,106,966	2.9	2,127,313	13.2
6 環 境 森 林 費	11,941,219	1.9	10,354,622	1.8	1,586,597	15.3
7 人 材 ・ 雇 用 費 政 策	2,295,658	0.4	1,353,019	0.2	942,639	69.7
8 食 農 費	9,445,321	1.5	8,411,380	1.5	1,033,941	12.3
9 産 業 費	14,607,613	2.3	16,691,618	3.0	△ 2,084,005	△ 12.5
10 県 土 マ ネ ジ メ ン ト 費	75,099,006	12.1	71,339,127	12.7	3,759,879	5.3
11 警 察 費	33,231,328	5.3	32,330,283	5.7	901,045	2.8
12 教 育 費	117,013,051	18.8	108,802,002	19.3	8,211,049	7.5
13 災 害 復 旧 費	1,646,100	0.3	1,527,790	0.3	118,310	7.7
14 公 債 費	69,180,679	11.1	70,443,014	12.5	△ 1,262,335	△ 1.8
15 諸 支 出 金	68,471,000	11.0	57,976,000	10.3	10,495,000	18.1
16 予 備 費	200,000	0.0	200,000	0.0	0	0.0
合 計	621,987,000	100.0	563,657,000	100.0	58,330,000	10.3

表示単位未満で四捨五入しているため、数値の計と合計が一致しない場合がある

第6表 令和8年度一般会計予算（性質別歳出）

（単位：千円、％）

区 分		令 和 8 年 度		令 和 7 年 度		比 較	
		予 算 額	構 成 比	予 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
義 務 的 経 費	人 件 費	157,366,657	25.3	148,980,962	26.4	8,385,695	5.6
	うち退職手当	9,625,800	1.5	6,366,300	1.1	3,259,500	51.2
	扶 助 費	17,965,241	2.9	16,304,251	2.9	1,660,990	10.2
	公 債 費	69,039,700	11.1	70,238,605	12.5	△ 1,198,905	△ 1.7
	計	244,371,598	39.3	235,523,818	41.8	8,847,780	3.8
投 資 的 経 費	普通建設事業費	97,910,113	15.7	87,708,062	15.6	10,202,051	11.6
	一般公共事業費	30,821,579	5.0	29,597,741	5.3	1,223,838	4.1
	補助建設事業費	5,201,367	0.8	4,103,848	0.7	1,097,519	26.7
	単独公共事業費	16,332,600	2.6	15,038,578	2.7	1,294,022	8.6
	単独建設事業費	30,140,202	4.8	23,917,956	4.2	6,222,246	26.0
	国直轄事業負担金	13,059,515	2.1	12,921,084	2.3	138,431	1.1
	受託事業費	2,354,850	0.4	2,128,855	0.4	225,995	10.6
	災害復旧事業費	1,669,365	0.3	1,533,176	0.3	136,189	8.9
	計	99,579,478	16.0	89,241,238	15.8	10,338,240	11.6
一 般 施 策 経 費	物 件 費	26,664,564	4.3	22,637,875	4.0	4,026,689	17.8
	維持補修費	6,869,789	1.1	6,631,320	1.2	238,469	3.6
	補助費等	197,459,959	31.7	181,804,228	32.3	15,655,731	8.6
	うち県税交付金等	68,471,000	11.0	57,976,000	10.3	10,495,000	18.1
	出 資 金	2,030,378	0.3	1,448,400	0.3	581,978	40.2
	貸 付 金	2,830,342	0.5	2,584,298	0.5	246,044	9.5
	積 立 金	23,141,476	3.7	5,927,653	1.1	17,213,823	290.4
	繰 出 金	18,839,416	3.0	17,658,170	3.1	1,181,246	6.7
	予 備 費	200,000	0.0	200,000	0.0	0	0.0
計	278,035,924	44.7	238,891,944	42.4	39,143,980	16.4	
合 計	621,987,000	100.0	563,657,000	100.0	58,330,000	10.3	

表示単位未満で四捨五入しているため、数値の計と合計が一致しない場合がある

3 特別会計予算の状況

県が特定の事業を行うため地方自治法第209条第2項の規定に基づき条例により設置している特別会計は、第7表のとおり13会計で、その総額は3,044億5,300万円となっており、前年度に比べて144億4,460万円、4.5%の減となっています。

第7表 令和8年度特別会計予算

(単位：千円、%)

区 分	令 和 8 年 度 予 算 額	令 和 7 年 度 予 算 額	比 較	
			増 減 額	増減率
公立大学法人奈良県立 医科大学関係経費	17,428,000	11,571,000	5,857,000	50.6
奈良県営競輪事業費	38,239,000	35,786,000	2,453,000	6.9
奈良県自動車駐車場及び 奈良県自動車乗降場費	329,000	308,000	21,000	6.8
奈良県母子父子寡婦 福祉資金貸付金	109,100	199,800	△ 90,700	△ 45.4
奈良県農業改良資金 貸付金	12,000	12,900	△ 900	△ 7.0
奈良県中小企業振興 資金貸付金	425,000	435,000	△ 10,000	△ 2.3
奈良県証紙収入	2,234,000	3,265,000	△ 1,031,000	△ 31.6
奈良県林業改善資金 貸付金	195,200	195,300	△ 100	△ 0.1
奈良県中央卸売市場 事業費	1,839,600	1,100,000	739,600	67.2
奈良県公債管理	116,402,000	135,239,000	△ 18,837,000	△ 13.9
奈良県育成奨学金 貸付金	53,100	65,600	△ 12,500	△ 19.1
地方独立行政法人 奈良県立病院機構関係経費	7,701,000	13,280,000	△ 5,579,000	△ 42.0
奈良県国民健康保険 事業費	119,486,000	117,440,000	2,046,000	1.7
計	304,453,000	318,897,600	△ 14,444,600	△ 4.5

4 重点的に取り組む項目

県政諸課題への対応は以下のとおりです。

(㊦は新規事業)

主 な 取 組 内 容	事 業 費
<p>I 県民や事業者の安心と暮らしへの責任</p> <p>1 県民の命と財産を守るための防災力の強化</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 防災活動体制の整備・充実 <ul style="list-style-type: none"> ・㊦関係機関からの応援部隊用のWi-Fiや電子黒板の設置 ・避難所における生活環境改善のため、スポットクーラー、スポットヒーター、蓄電池等を収納したコンテナを整備 ○ ㊦災害時保健医療福祉支援体制・連携の強化 <ul style="list-style-type: none"> ・高齢者や在宅避難者など多様な支援ニーズに、保健・医療・福祉が連携して対応できるよう「保健医療福祉調整本部」の体制を整備 ○ 大規模災害発生時の応急対策の強化 <ul style="list-style-type: none"> ・南海トラフ地震等の大規模災害時における、応援部隊や支援物資の円滑な受入れ等に向け、南部中核拠点の整備を推進 ・「奈良県消防学校移転整備基本計画」を策定し、南部中核拠点と一体的に整備を推進 <p>2 高齢者にやさしい奈良県づくり</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 地域包括ケアシステムの推進 <ul style="list-style-type: none"> ・介護予防の充実のため、先進的な地域活動事例の普及や個別支援・相談体制の強化 ・㊦専門アドバイザー等による高齢者権利擁護の推進 ○ ㊦施設長寿命化による介護施設の確保 <ul style="list-style-type: none"> ・高齢化の進展に伴う必要床数の不足に対応するため、既存の特別養護老人ホームの長寿命化を実施する社会福祉法人等に対し補助 ○ ㊦「奈良県高齢者福祉計画・第10期介護保険事業支援計画・認知症施策推進計画」の策定 ○ 介護人材の確保・定着 <ul style="list-style-type: none"> ・介護ロボット等の導入に取り組む介護事業所等に対する支援 ・㊦県民と介護の専門職が交流する機会を創出し、県内で活躍する介護従事者の姿を発信するイベントを開催 <p>3 地域医療提供体制の確保</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 奈良県西和医療センターの移転整備を推進 <ul style="list-style-type: none"> ・整備基本計画の策定 ○ 地域の医療提供体制全体の将来ビジョンを示す「新たな地域医療構想」の策定 <ul style="list-style-type: none"> ・現状評価や構想策定に資するデータ分析の実施 	<p>2,728 万円</p> <p>133 万円</p> <p>4.2 億円</p> <p>12 億円</p> <p>1.5 億円</p> <p>100 万円</p> <p>1.7 億円</p> <p>2.1 億円</p> <p>3,962 万円</p>

[主な事業（再掲含む）を記載しています。]

(㊦は新規事業)

主 な 取 組 内 容	事 業 費
II 奈良県の子ども、若者の未来への責任	
1 こども・子育て施策の推進	
○ 働きやすい職場づくりと女性の就労支援を推進 ・子育て中等就労に踏み出せない女性に対して、有給インターンシップやリスキリングの実施により正規雇用を促進 ・有給インターンシップ受入企業の職場環境改善を支援	6,743 万円
○ こども・子育てDXの推進 ・こども・子育て分野のDXを推進するため、市町村との電子母子手帳の共同化に向けた基本設計の実施	1,046 万円
○ ㊦低所得のひとり親世帯への生活支援 ・食費等の物価高騰の影響を特に受ける低所得のひとり親世帯に対し、生活支援のための給付金を支給	3.3 億円
○ ヤングケアラー支援体制の強化 ・㊦ヤングケアラー支援マニュアルの作成	1,162 万円
○ スクールカウンセラー配置の充実 ・すべての公立学校に配置を拡充 ・公立中学校、公立義務教育学校の配置回数下限を引上げ	1.7 億円
○ SNSによる相談体制の充実 ・LINE相談窓口を365日対応に拡充	592 万円
○ ㊦地域限定保育士制度の導入による保育人材の確保 ・保育人材の確保を図るため、「地域限定保育士試験」を実施	550 万円
○ 研究会を通じた保育の質と職場環境改善の推進 ・保育現場での働き方改革マニュアルの普及促進や専門家派遣による職場環境を改善	899 万円
○ ベビーシッターを利用した子育て支援の実施 ・㊦対象年齢を3歳未満から就学前児童へ拡充	1,000 万円
○ ㊦年齢や性別に関係なく誰もが働きやすい環境づくりの推進 ・モデルとなる市町村と域内の企業、団体とが連携して各職場の環境や働き方を改善していくことを支援するとともに、当該市町村の取組の横展開を実施	260 万円
○ ぬくもりあふれる公園プロジェクト ・全ての世代にやさしい公園機能を拡充するため、県営都市公園の施設・設備の整備を実施	3.2 億円
○ まほろば健康パークの機能強化 ・令和12年度中の供用開始に向け、運営先行型PFI方式による事業を推進するため令和8年度に管理運営事業者の選定を実施	1,743 万円

[主な事業（再掲含む）を記載しています。]

(㊦は新規事業)

主 な 取 組 内 容	事 業 費
<ul style="list-style-type: none"> ○ こどもや高齢者を地域で守る取組の促進 <ul style="list-style-type: none"> ・こどもや高齢者に対する犯罪・事故の防止に向け、地域住民による主体的な防犯・見守り活動の実効性を高めるための設備等の導入を支援 	360 万円
<ul style="list-style-type: none"> 2 高校授業料の無償化 <ul style="list-style-type: none"> ○ 高等学校授業料等の支援制度を拡充（国の就学支援金に県が上乗せして支援） <ul style="list-style-type: none"> ・こどもたちが家庭の経済的状況にかかわらず、希望する進路を選択できるよう授業料等を支援 	9.1 億円
<ul style="list-style-type: none"> 3 学校給食費の無償化 <ul style="list-style-type: none"> ○ ㊦学校給食費（食材費）の負担軽減を通じて子育て支援を実施 	33.7 億円
<ul style="list-style-type: none"> 4 県立学校の環境改善 <ul style="list-style-type: none"> ○ 県立高校トイレピッカピカ5カ年計画を推進 <ul style="list-style-type: none"> ・洋式化・乾式化の工事を実施 ○ 特別教室、体育館等への空調設備の設置 ○ 県立学校の老朽化対策 <ul style="list-style-type: none"> ・屋上防水改修等の大規模な改修 	29.5 億円 4.6 億円 5.6 億円
<p>III 豊かで活力ある奈良県を創る責任</p>	
<ul style="list-style-type: none"> 1 脱炭素社会の実現 <ul style="list-style-type: none"> ○ エネルギーを「つくる」 <ul style="list-style-type: none"> ・小水力発電による電力の地産地消とレジリエンス強化のためのモデル地域の創出検討、㊦市町村等への小水力発電導入可能性調査及び小水力発電設備の導入支援 等 	2,900 万円
<ul style="list-style-type: none"> ○ エネルギーを「ためる」 <ul style="list-style-type: none"> ・避難所の生活環境の改善を支援するため、蓄電池等を収納したコンテナを整備、災害時に電力供給可能なEV・FCV等の普及促進 等 	140 万円
<ul style="list-style-type: none"> ○ エネルギーを「かしこくつかう」 <ul style="list-style-type: none"> ・工業団地の脱炭素化に資する、再生可能エネルギー導入に向けた採算性について調査を実施、㊦商用水素ステーション等の整備に向けた水素需要の調査を実施 等 	30.2 億円
<ul style="list-style-type: none"> ○ 普及啓発 <ul style="list-style-type: none"> ・㊦官民連携による脱炭素施策の展開（太陽光発電設備等共同購入、EV普通充電器導入促進、J-クレジットの創出・活用促進） 	1 億円

[主な事業（再掲含む）を記載しています。]

(㊦は新規事業)

主 な 取 組 内 容	事 業 費
<ul style="list-style-type: none"> ○ CO2を「ためる」 <ul style="list-style-type: none"> ・施業放置林の解消・未利用材の搬出促進、奈良県産材を使用した住宅・非住宅助成制度の拡充 	7.7 億円
<p>2 産業政策のパッケージ2026</p>	
<ul style="list-style-type: none"> ○ 時代に即した人材確保の展開 <ul style="list-style-type: none"> ・㊦物価上昇を上回る賃上げを促進するため、賃上げを行う中小企業等に給付金を支給 ・㊦成長産業の誘致、若者に魅力的な職場の創出、デジタル人材の不足等の諸課題に対応するため、IT産業の誘致と県内高校生に対するDX人材育成プログラムを一体的に実施 	10.9 億円
<ul style="list-style-type: none"> ○ 産業用地の確保と企業立地への支援 <ul style="list-style-type: none"> ・京奈和自動車道御所IC周辺において工業団地を整備 	21 億円
<ul style="list-style-type: none"> ○ 事業承継・次世代への継承 <ul style="list-style-type: none"> ・㊦事業承継を加速化するための啓発セミナー、譲受企業とのマッチングイベント、後継者育成の取組に対し支援 	950 万円
<ul style="list-style-type: none"> ○ 企業競争力を支える基盤強化（生産性向上、DX等） <ul style="list-style-type: none"> ・㊦県内の実質消費を回復するため、プレミアム商品券を発行 等 	47.7 億円
<ul style="list-style-type: none"> ○ 地域の未来を創るGX・イノベーションの推進 <ul style="list-style-type: none"> ・次世代の高度な技術を活用したサービスの社会実装、地域課題の解決を目指して、新たな先進技術の実装化を支援 	2,050 万円
<ul style="list-style-type: none"> ○ 外国人材の確保と受入環境の充実 <ul style="list-style-type: none"> ・ベトナムホーチミン市工科大学とのインターンシップを実施 ・㊦フェ大学とのインターンシップ（R9実施）に向けた準備 	2,097 万円
<ul style="list-style-type: none"> ○ 企業と行政の関係構築・強化 <ul style="list-style-type: none"> ・「CRM(顧客情報マネジメント)」システムや県産業施策集等を活用し、タイムリーな産業施策の情報をプッシュ型で発信 	511 万円
<ul style="list-style-type: none"> ○ スタートアップへの支援 <ul style="list-style-type: none"> ・㊦スタートアップからの公共調達促進、県内スタートアップが県外で交流・PRが出来る機会を創出 	4,727 万円
<ul style="list-style-type: none"> ○ ㊦奨学金制度について活用しやすい制度にするため、学歴要件や補助上限等を拡充 	150 万円
<ul style="list-style-type: none"> ○ 事業承継加速化を促進 <ul style="list-style-type: none"> ・㊦啓発セミナーとして、事業承継を企業価値創出の契機とし、前向きに捉えるためのセミナー開催を支援 	950 万円
<ul style="list-style-type: none"> ○ ㊦中小事業者の持続的な賃上げを実現するため、省力化や収益力の向上に資する設備投資等に対し補助 	10.5 億円

[主な事業（再掲含む）を記載しています。]

(㊦は新規事業)

主 な 取 組 内 容	事 業 費
<ul style="list-style-type: none"> ○ 制度融資 (㊦チャレンジ資金【県事業連携枠】) <ul style="list-style-type: none"> ・省力化や収益力の向上に資する設備投資等を行う中小事業者の資金繰りを支援 	3.7 億円
<ul style="list-style-type: none"> ○ ㊦中小企業等賃上げ促進事業 <ul style="list-style-type: none"> ・物価上昇を上回る賃上げを促進し、県経済活性化の好循環を生み出すため、従業員の賃金を一定以上上げた中小事業者を支援 	10.5 億円
<ul style="list-style-type: none"> ○ ㊦実質消費の回復し地域経済の活性化を図るため、プレミアム商品券を発行 (再掲) 	33.5 億円
<p>3 大和平野中央の県有地の活用</p>	
<ul style="list-style-type: none"> ○ 磯城郡3町における県有地を活用したまちづくりを推進 <ul style="list-style-type: none"> ・川西町において、子どもを中心に多様な交流が生まれるまちづくりを推進 ・三宅町において、次世代を担う 学生 × 企業 のまちづくりを推進 ・田原本町において、交通安全・安心のまちづくりを推進 	23.3 億円
<ul style="list-style-type: none"> ○ ㊦インターナショナルスクールの誘致 <ul style="list-style-type: none"> ・海外で高度な教育プログラムを提供しているインターナショナルスクールの県内誘致を推進 	1,700 万円
<p>4 戦略的な観光振興施策</p>	
<ul style="list-style-type: none"> ○ 持続可能な奈良公園づくりを推進 <ul style="list-style-type: none"> ・観光客の増加により顕在化してきた奈良のシカとの接し方やごみのポイ捨てなど様々な問題に対し、関係者の協働による取組を推進 	6,090 万円
<ul style="list-style-type: none"> ○ 奈良県の観光みらいを共創 <ul style="list-style-type: none"> ・持続可能な観光を実現するため、新たな財源確保の仕組み (販売型寄付金、協力金等) を検討 	2,000 万円
<ul style="list-style-type: none"> ○ NHK大河ドラマを活用した誘客促進 <ul style="list-style-type: none"> ・豊臣秀長公ゆかりの地である大和郡山市をはじめ県全体への誘客促進と県内周遊、県内関連自治体の地域振興と機運醸成を図るため、NHK大河ドラマを契機とした取組を実施 	9,050 万円
<p>5 奈良の食と農の魅力づくり</p>	
<ul style="list-style-type: none"> ○ 中央卸売市場の再整備の推進 <ul style="list-style-type: none"> ・市場エリアについては、市場機能の高機能化・効率化を実施 ・賑わいエリアについては、「食」を通じた地域の賑わい拠点を創出 	8.5 億円
<ul style="list-style-type: none"> ○ 県産農産物等の海外への販路拡大を支援 <ul style="list-style-type: none"> ・海外での販売プロモーション ・㊦県産農産物の輸出促進に向けた生産拡大を支援 	6,687 万円

[主な事業 (再掲含む) を記載しています。]

(◎は新規事業)

主 な 取 組 内 容	事 業 費
<p>6 文化の振興</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 文化施設の整備 <ul style="list-style-type: none"> ・奈良県文化会館の整備・運営 ・◎県立美術館の整備に向けた基本計画の策定 ○ 文化活動の充実 <ul style="list-style-type: none"> ・Nara for Culture（ムジーク）の実施、奈良県みんなでのしむ大芸術祭の開催 ◎県立美術館と忠南美術館の交流推進 	<p>118.8 億円</p> <p>1.6 億円</p>
<p>7 「飛鳥・藤原の宮都」の世界遺産登録を見据えた魅力向上推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 「飛鳥・藤原の宮都」のR8年夏の世界遺産登録を目指した事業の実施 <ul style="list-style-type: none"> ・第48回世界遺産委員会への出席、現地プロモーションの実施（韓国・釜山） ○ 「飛鳥・藤原」情報発信施設磨き上げ <ul style="list-style-type: none"> ・「飛鳥・藤原」ガイドンスエリア（万葉文化館）開設に伴う映像コンテンツ制作 ○ 「飛鳥・藤原」来訪者への魅力あるイベント・展示の開催 <ul style="list-style-type: none"> ・◎飛鳥宮復元模型の制作・展示 ○ 史跡飛鳥宮跡及び史跡・名勝飛鳥京跡苑池の保存と整備の推進 <ul style="list-style-type: none"> ・飛鳥宮跡及び飛鳥京跡苑池の公有化、発掘調査 ○ 快適な「飛鳥・藤原」周遊環境の整備 <ul style="list-style-type: none"> ・道路案内標識、観光案内サイン等の県が管理する標識、看板等の維持管理 ◎地域DMOと連携した広域周遊プラン・観光コンテンツの充実と高付加価値化を促進 ○ 「飛鳥・藤原」の更なる魅力の発信 <ul style="list-style-type: none"> ・構成資産VR映像の多言語解説音声制作 ・飛鳥・藤原地域及び県内周遊における国内・海外向け情報発信・プロモーションを強化 	<p>2,694 万円</p> <p>6,609 万円</p> <p>8,313 万円</p> <p>1.4 億円</p> <p>1 億円</p> <p>1.2 億円</p>
<p>8 国スポ・全スポ奈良大会準備の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 国スポ・全スポ大会準備委員会の運営 <ul style="list-style-type: none"> ・令和13年の国民スポーツ大会・全国パラスポーツ大会開催に向けた、大会準備委員会の運営 ○ 市町村の競技施設の整備を支援 <ul style="list-style-type: none"> ・市町村等が行う、大会の競技会場となる施設の整備・改修に要する経費に対し補助 ○ スポーツ拠点施設の整備 <ul style="list-style-type: none"> ・整備基本計画を踏まえ、橿原公苑陸上競技場・野球場の改修設計、新弓道場の設計等を実施 	<p>4,729 万円</p> <p>2.5 億円</p> <p>1.5 億円</p>

[主な事業（再掲含む）を記載しています。]

(Ⓢは新規事業)

主 な 取 組 内 容	事 業 費
<ul style="list-style-type: none"> ○ 競技力の持続的な向上、スポーツ人材の育成 <ul style="list-style-type: none"> ・ (公財) 奈良県スポーツ協会への事業補助を通じ、アスリートや指導者の活動を支援 ・ 将来の活躍が期待できるジュニアアスリートを発掘、育成 	2.8 億円
<p>9 南部東部地域の振興</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 住民の福祉の向上及び生活の安定と力強い市町村づくり <ul style="list-style-type: none"> ・ 市町村が大学・研究室、民間事業者等と連携して取り組む事業に対し補助 ・ Ⓢ南部・東部地域の市町村の人材確保を支援するため、民間の就職情報サイトを活用した情報発信や合同説明会を実施 	1.1 億円
<ul style="list-style-type: none"> ○ 産業の振興及び雇用の創出 <ul style="list-style-type: none"> ・ 雇用創出を促進するためのプログラムを実施 	2,067 万円
<ul style="list-style-type: none"> ○ 魅力ある地域づくりの推進 <ul style="list-style-type: none"> ・ 奥大和移住定住交流センター e n g a w a を運営 ・ 移住体験プログラムの実施 	1.7 億円
<p>IV 3つの責任をしっかりと果たすために</p>	
<p>1 リニア中央新幹線「奈良市附近駅」早期確定等</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ リニア中央新幹線整備の推進 <ul style="list-style-type: none"> ・ リニア奈良県期成同盟会を通じて、J R 東海及び国に対し、「奈良市附近駅」の早期確定等を求める要望活動を実施 	300 万円
<p>2 道路整備の加速化</p>	
<ul style="list-style-type: none"> ○ 道路整備を加速化するため3つの改革を実施 <ul style="list-style-type: none"> ・ 土地収用制度の積極的活用、埋蔵文化財調査の加速化、選択と集中による工事の加速化 	—
<ul style="list-style-type: none"> ○ 骨格幹線道路ネットワーク等の整備推進 <ul style="list-style-type: none"> ・ 国道168号(小平尾バイパス、香芝王寺道路、王寺道路、新天辻工区)の整備 ・ 国道169号(御所高取バイパス、高取バイパス)の整備 	87 億円
<ul style="list-style-type: none"> ○ 京奈和自動車道等の整備推進 <ul style="list-style-type: none"> ・ 京奈和自動車道(大和北道路、大和御所道路)の整備 ・ (都)西九条佐保線の整備 	151 億円
<ul style="list-style-type: none"> ○ 「ならの道リフレッシュプロジェクト」の推進 <ul style="list-style-type: none"> ・ 計画的な維持管理による道路利用者への快適な道路空間の提供 ・ 市町村と連携し、山間エリアを対象として支障木伐採を支援 	39.9 億円

[主な事業(再掲含む)を記載しています。]

(●は新規事業)

主 な 取 組 内 容	事 業 費
<p>3 まちづくりの推進</p> <ul style="list-style-type: none">○ (仮称) 医大新駅周辺まちづくり<ul style="list-style-type: none">・学術・賑わい・医療・健康が一体となった魅力ある中南和の新たな拠点形成を目指し、民間活力の導入に向けた手続きを推進・新駅の整備に向けた設計を進めるとともに、アリーナ等の整備について、R 8年度は民間事業者の募集を開始○ 平城宮跡歴史公園（県営公園区域）の整備<ul style="list-style-type: none">・奈良の「食」と「クリエイティブな活動」をキーワードに、さらなる賑わい・魅力向上を目的とした新しい公園整備を推進・R 1 3年度中の開業を目指し、民間事業者の募集を開始	<p>6.7 億円</p> <p>3.6 億円</p>
<p>4 県庁の働き方・職場環境の改革</p> <ul style="list-style-type: none">○ チャレンジを応援する風土<ul style="list-style-type: none">・職員の意識や働き方改革の進捗を把握する調査を実施・働き方改革や行財政改革を担う人材の育成を目的とした研修など学習の機会を確保○ スマートな業務の進め方<ul style="list-style-type: none">・生成A Iを活用した資料作成、庁内問合せ対応の効率化○ ウェルネス（心身が健康）な職員<ul style="list-style-type: none">・ストレスチェック、保健師相談、職場復帰支援	<p>2.3 億円</p> <p>1,774 万円</p> <p>1,760 万円</p>

[主な事業（再掲含む）を記載しています。]

II 令和7年度下半期の財政状況

1 一般会計補正予算の概要

前回公表しましたとおり、令和7年度の一般会計の歳入歳出予算額は、令和7年9月30日現在、前年度からの予算繰越額も含め、5,961億4,409万7千円でしたが、その後における令和7年度予算の補正状況は、第8表のとおりです。

その主な内容は、次のとおりです。

(1) 9月定例議会補正予算

安全・安心の確保や、医療の充実、その他緊急に措置を必要とする経費について増額補正を行う一方で、教育無償化に関する国の制度変更に伴い不用となる経費について減額を行い、差し引き12億7,106万8千円の増額措置を講じました。

(単位：千円)

区 分	補正額	主 な 内 容
1 安全・安心の確保	100,292	災害対策本部機能強化事業 14,004 防災体制整備事業 4,400 消防学校移転整備基本計画策定事業 — (債務負担行為のみ) 公共土木施設災害復旧事業 81,888
2 医療の充実	101,357	医療施設等整備促進緊急支援事業 101,357
3 こども・子育て支援の充実、女性活躍の推進	—	高田こども家庭相談センター移転整備基本計画策定事業 — (債務負担行為のみ)
4 教育の充実	1,061,575	公立高校生等臨時支援事業 430,208 県立大学附属高校生臨時支援事業 10,880 私立高等学校等臨時支援事業 644,863 公立高等学校等授業料軽減補助金 △21,584 県立大学附属高等学校授業料軽減補助金 △2,792
5 工業・商業の振興	2,500	外国人留学生等県内就労支援事業 2,500
6 観光の振興	5,250	平城宮跡の利活用推進事業 5,250
7 その他	94	損害賠償金 94
合 計	1,271,068	

(2) 12月定例議会補正予算（当初提出）

安全・安心の確保、観光の振興、その他緊急に措置を必要とする経費について、60億7,276万4千円を増額補正しました。

（単位：千円）

区 分	補正額	主 な 内 容
1 安全・安心の確保	85,412	県民くらし相談センター整備事業 85,412
2 医療の充実	－	新西和医療センター整備基本計画策定事業 ー （債務負担行為のみ）
3 教育の充実	－	特別支援学校スクールバス整備事業 ー （債務負担行為のみ）
4 観光の振興	139,266	「奈良まほろば館」運営事業 139,266
5 食と農の振興	7,074	ツキノワグマ対策強化事業 4,700 農業水利施設省エネルギー化推進対策事業 2,374
6 文化の振興	13,300	奈良県文化会館運営事業 ー （債務負担行為のみ） Nara for Culture（ムジーク）事業 13,300 世界遺産登録推進事業 ー （債務負担行為のみ）
7 まちづくりの推進	－	医大・周辺まちづくり検討事業 ー （債務負担行為のみ）
8 その他	5,827,712	給与改定に伴う増額 4,317,226 多様な人材確保の推進 ー （債務負担行為のみ） 明日香庭球場指定管理事業 ー （債務負担行為のみ） 心身障害者福祉センター（歯科衛生診療所）指 定管理事業 ー （債務負担行為のみ） 平城宮跡歴史公園指定管理事業 ー （債務負担行為のみ） ふるさと奈良県応援寄附金推進事業 ー （債務負担行為のみ） 財政調整基金積立金 1,510,000 損害賠償金 486
合 計	6,072,764	

(4) 12月定例議会補正予算（令和7年12月4日追加提出）

国の経済対策にかかる補正予算を活用して、県政諸課題に迅速に対応するとともに、緊急に措置を必要とする経費等について、281億2,871万7千円を増額補正しました。

（単位：千円）

区 分	補正額	主 な 内 容
1 物価高の克服	3,717,990	物価高騰対策事業（医療機関等） 1,476,100 物価高騰対策事業（介護サービス事業所・施設） 1,195,000 物価高騰対策事業（障害福祉サービス事業所・施設） 398,000 物価高騰対策事業（救護施設） 4,435 物価高騰対策事業（認可外保育施設） 15,900 物価高騰対策事業（児童養護施設等） 11,300 物価高騰対策事業（私立学校・奈良県立大学） 31,555 物価高騰対策事業（LPガス利用者） 251,600 物価高騰対策事業（特別高圧電力受電中小企業） 111,000 物価高騰対策事業（一般公衆浴場） 1,100 飼料価格高騰対策事業 13,000 県立学校給食費負担軽減事業 19,000 木質バイオマス利用施設整備事業 190,000
2 防災・減災、国土強靱化の推進	22,878,695	道路・街路改良事業 6,905,152 無電柱化推進事業 963,900 （仮称）奈良インターチェンジ周辺整備事業 2,465,061 道路舗装補修事業 1,285,350 道路災害防除事業 1,905,182 橋りょう耐震補強事業 459,062 道路施設老朽化対策事業 2,563,051 交通安全対策事業 112,270 歩道におけるバリアフリー整備事業 38,850 河川改良事業 1,909,337 河川情報基盤整備事業 73,500 補助ダム堰堤改良事業 449,464 通常砂防事業 1,351,287 地すべり対策事業 61,950 急傾斜地崩壊対策事業 463,050 災害リスク情報システム整備事業 28,350 土砂災害基礎調査・指定推進事業 345,450 都市公園整備事業 352,800 農地防災事業（県営事業） 136,500 農地防災事業（団体営事業） 299,800 地籍調査事業 228,429 治山事業 480,900

(単位：千円)

区 分	補正額	主 な 内 容
3 農林業の振興	1,532,032	土地改良事業（県営事業） 503,370 林道整備事業 153,000 奈良県木材生産推進事業 95,000 森林資源適正管理推進事業 241,693 木材加工流通施設整備事業 523,595 次世代型森林情報活用推進事業 15,374
合 計	28,128,717	

(5) 12月定例議会補正予算（令和7年12月15日追加提出）

国の補正予算を積極的に活用し、福祉の充実や、医療の充実に積極的に取り組むため、40億4,900万円を増額補正しました。

(単位：千円)

区 分	補正額	主 な 内 容
1 福祉の充実	3,436,000	介護分野における賃上げ・職場環境改善支援事業 2,283,000 介護施設等に対するサービス継続支援事業 214,000 障害福祉分野における賃上げ支援事業 939,000
2 医療の充実	613,000	医療分野における賃上げ・物価上昇支援事業 613,000
合 計	4,049,000	

(6) 2月補正予算（専決）

衆議院の解散に伴い必要となる総選挙費等に要する経費について、8億8,100万円を増額補正予算を専決処分しました。

(7) 2月定例議会補正予算（当初提出）

国の補正予算を積極的に活用し、重点支援地方交付金を活用した物価高騰対策や、福祉の充実などに積極的に取り組むため、45億514万4千円を増額補正しました。

(単位：千円)

区 分	補正額	主 な 内 容
1 重点支援地方交付金を活用した物価高対策	974,816	物価高騰対応ひとり親家庭応援手当給付事業 327,816 省エネ設備等導入普及促進事業 632,000 紀伊半島インバウンド販路形成事業 15,000
2 安全・安心の確保	904,712	災害救援物資備蓄推進事業 106,772 文化財保存事業費補助金 25,000 直轄河川事業費負担金 706,000 交通安全施設等整備事業 66,940
3 福祉の充実	965,266	介護テクノロジー導入支援事業 207,600 障害者福祉施設整備補助事業 220,761 介護福祉士修学資金等貸付原資造成補助金 177,235 外国人介護人材確保現地活動支援事業 13,670 介護事業所等に対するサービス継続支援事業 329,000 ケアプランデータ連携システムの活用促進モデル地域づくり事業 17,000
4 医療の充実	750,492	医療分野における生産性向上支援事業 320,000 小児医療施設支援事業 164,112 分娩取扱施設支援事業 156,600 災害時歯科保健医療提供体制整備事業 95,070 市町村による医師確保対策支援モデル事業 14,710
5 こども・子育て支援の充実、女性活躍の推進	59,063	保育士修学資金等貸付原資造成補助金 31,148 児童福祉施設等事業継続支援事業 23,940 児童養護施設等ICT化推進事業 3,600 児童養護施設等における性被害防止対策に係る設備等支援事業 375
6 教育の充実	265,444	高等学校等教育改革促進基金積立金 60,000 県立高等学校DX加速化推進事業 62,000 AIの活用による英語教育強化事業 13,444 県立学校DX先進事例創出事業 4,000 部活動改革体制整備事業 126,000
7 食と農の振興	568,136	産地パワーアップ事業 165,142 農業支援サービス事業導入総合サポート事業 85,735 緊急銃猟対応事業 19,221 ツキノワグマ出没対応事業 1,333

(単位：千円)

区 分	補正額	主 な 内 容
		畜産競争力強化対策整備事業 165,000 農地中間管理事業等推進基金造成事業 60,500 担い手確保・経営強化支援事業 71,205
8 林業の振興	17,215	林業機械導入支援事業 17,215
合 計	4,505,144	

(8) 2月定例議会補正予算（令和8年3月4日追加提出）

原油価格の高騰等に対応するため、国交付金を活用し、公の施設の指定管理料や流域下水道事業費特別会計への繰出金を増額しました。また、県税等の収入見込みの増に伴い、市町村への県税交付金等を増額するとともに、今後の財政需要に備え、地域・経済活性化基金、奈良県立医科大学及び奈良県立病院機構並びに南和地域公立病院等整備等基金等への積立てを行うほか、社会保障関係経費など諸般の事情により必要と認められる経費の増額補正を行う一方、事業年度内の執行を見通して減額補正を行い、差し引き 249 億 1,589 万 5 千円の増額措置を講じました。

(単位：千円)

区 分	補正額	主 な 内 容
増額補正	26,925,895	認定こども園施設型給付費等負担金・補助金 1,709,000 放課後児童健全育成事業費補助金 311,000 地域子ども・子育て支援事業（保育所・こども園関係） 70,000 生活保護費の支給 138,000 障害者自立支援給付事業 817,000 国民健康保険事業費特別会計への繰出金 115,000 後期高齢者医療給付事業 347,000 子ども医療費助成事業 317,000 介護給付費負担金 603,000 指定難病対策事業 361,000 精神障害者医療費助成事業 183,000 公立大学法人奈良県立大学修学支援補助金 38,415 公立大学法人奈良県立医科大学関係経費特別会計繰出金 32,850 地方独立行政法人奈良県立病院機構関係経費特別会計への繰出金 2,118 県税交付金 4,790,000

(単位：千円)

区 分	補正額	主 な 内 容
		地方消費税清算金 2,560,000 指定管理施設運営事業 18,100 奈良県流域下水道事業費特別会計への繰出金 330,000 携帯電話等エリア整備事業 2,572 民有林直轄治山事業費負担金 64,347 林道災害復旧事業 103,001 国庫等返還金 385,389 損害賠償金 103 ふるさと奈良県応援基金積立金 324,000 ふるさと奈良県応援寄附金推進事業 83,000 社会福祉施設等整備基金積立金 69,000 奈良公園観光地域活性化基金積立金 6,000 県債管理基金積立金 1,546,000 地域・経済活性化基金積立金 4,500,000 奈良県立医科大学及び奈良県立病院機構並びに南和地域公立病院等整備等基金積立金 7,100,000
減額補正	△2,010,000	公債費 △ 1,280,000 退職手当 △ 730,000
合 計	24,915,895	

2 特別会計補正予算の概要

令和7年度の特別会計の歳入歳出予算額は、令和7年9月30日現在、3,190億578万8千円でしたが、その後の令和7年度予算の補正の状況は第9表のとおりであり、その内容は次のようになっています。

(1) 12月定例議会補正予算（当初提出）

奈良県国民健康保険事業費特別会計において、国民健康保険財政調整基金への積立て等を行うため、16億1,779万1千円を増額補正しました。

(2) 2月定例議会補正予算（令和8年3月4日追加提出）

公立大学法人奈良県立医科大学関係経費特別会計及び地方独立行政法人奈良県立病院機構関係経費特別会計において、低所得世帯・多子世帯の教育費負担軽減を図るため、授業料及び入学金の減免に対し補助する経費として3,496万8千円、奈良県国民健康保険事業費特別会計において、医療給付費の増加に伴い、15億円を増額補正しました。また、奈良県公債管理特別会計において、県債借入利率の実績を反映するため、11億円を減額補正しました。

第8表 令和7年度一般会計予算の推移

(歳入)

(単位：千円)

区分	令和7年度										令和6年度		増減率 -(A)-(B) (B)
	上半期予算額 (令和7年9月30日現在)	9月定例議会 補正予算額	12月定例議会 補正予算額 (令和7年12月4日追加)	12月定例議会 補正予算額 (令和7年12月15日追加)	2月補算 額(専決)	2月定例議会 補正予算額	2月定例議会 補正予算額 (令和8年3月4日追加)	最終予算額 (A)	構成比	最終予算額 (B)	構成比		
1 県税	132,800,000						11,300,000	144,100,000	21.6	133,480,000	20.5	8.0	
2 地方消費税 清算金	59,413,000						5,500,000	64,913,000	9.7	60,059,000	9.2	8.1	
3 地方譲与税	28,645,000						2,500,000	31,145,000	4.7	30,438,000	4.7	2.3	
4 地方特例 交付金	800,000							800,000	0.1	4,563,958	0.7	△ 82.5	
5 地方交付税	175,700,000	731,579				366,600	8,153,592	184,951,771	27.8	185,755,086	28.6	△ 0.4	
6 交通安全対策 特別交付金	300,000							300,000	0.0	300,000	0.0	0.0	
7 分金及び 負担金	2,210,284		523,576					2,733,860	0.4	2,326,300	0.4	17.5	
8 使用料及び 手数料	6,936,567	115,416						7,051,983	1.1	7,148,962	1.1	△ 1.4	
9 国庫支出金	80,111,635	1,245,677	16,733,556	4,049,000	881,000	3,218,148	829,173	107,657,606	16.2	101,583,093	15.6	6.0	
10 財産収入	2,302,849							2,302,849	0.3	4,329,833	0.7	△ 46.8	
11 寄附金	225,666						330,000	555,666	0.1	419,372	0.1	32.5	
12 繰入金	28,282,349	△ 131,725	168,985				△ 4,137,772	26,282,349	3.9	35,897,017	5.5	△ 26.8	
13 繰越金	2,421,348							4,939,887	0.7	7,392,477	1.1	△ 33.2	
14 諸収入	12,280,699					103,496	383,002	12,899,914	1.9	14,214,828	2.2	△ 9.3	
15 県債	63,714,700	41,700	10,702,600			816,900	57,900	75,333,800	11.3	61,672,300	9.5	22.2	
合計	596,144,097	1,271,068	28,128,717	4,049,000	881,000	4,505,144	24,915,895	665,967,685	100.0	649,580,226	100.0	2.5	

表示単位未満で四捨五入しているため、数値の計と合計が一致しない場合がある

(歳出)

(単位：千円)

区分	令和7年度					令和6年度					増減率 (A)-(B) (B)	
	上半期予算額 (令和7年9月30日現在)	9月定例会 補正予算額	12月定例会 補正予算額 (令和7年12月4日追加)	12月定例会 補正予算額 (令和7年12月15日追加)	2月補算 額(専決)	2月定例会 補正予算額	2月定例会 補正予算額 (令和8年3月4日追加)	最終予算額 (A)	構成比	最終予算額 (B)		構成比
1 議会費	1,209,026	8,961						1,217,987	0.2	1,257,269	0.2	% △ 3.1
2 総務費	34,796,325	1,706,838	251,600		881,000	106,772	44,216,511	6.6	40,824,320	6.3	8.3	
3 地域創設費	44,977,919	644,863	57,546			411,879	48,474,906	7.3	42,575,059	6.6	13.9	
4 福祉保険費	90,323,320	18,948	1,597,435	3,436,000		965,266	99,253,428	14.9	93,670,476	14.4	6.0	
5 医療政策費	18,494,166	82,409	1,477,200	613,000		750,492	29,115,016	4.4	30,203,641	4.6	△ 3.6	
6 環境森林費	11,755,670	89,326	1,699,562			649,215	14,258,120	2.1	13,121,026	2.0	8.7	
7 人材・雇用政策費	1,398,019	2,500					1,422,776	0.2	1,606,713	0.2	△ 11.4	
8 食費	10,615,919	95,366	1,181,099			568,136	12,460,520	1.9	11,881,068	1.8	4.9	
9 産業費	17,190,783	198,819	111,000			15,000	17,521,602	2.6	17,792,104	2.7	△ 1.5	
10 果土マネト費	93,688,022	5,250	21,733,066			706,000	116,667,313	17.5	108,586,470	16.7	7.4	
11 警察費	32,373,836	94	784,782			66,940	33,225,652	5.0	33,567,321	5.2	△ 1.0	
12 教育費	108,982,678	416,712	20,209			265,444	111,540,551	16.7	118,545,102	18.2	△ 5.9	
13 災害復旧費	1,719,400	81,888					1,904,289	0.3	4,417,541	0.7	△ 56.9	
14 公債費	70,443,014						△ 1,280,000	10.4	72,188,336	11.1	△ 4.2	
15 諸支出金	57,976,000						65,326,000	9.8	59,306,000	9.1	10.2	
16 予備費	200,000						200,000	0.0	37,780	0.0	429.4	
合計	596,144,097	1,271,068	28,128,717	4,049,000	881,000	4,505,144	665,967,685	100.0	649,580,226	100.0	2.5	

表示単位未満で四捨五入しているため、数値の計と合計が一致しない場合がある

第9表 令和7年度特別会計予算の推移

(単位：千円)

区 分	令 和 7 年 度				増 減 率 (A) - (B) (B)
	上 半 期 予 算 額 (令和7年9月30日現在)	12 月 定 例 議 決 額 補 正 予 算 額	2 月 定 例 議 決 額 補 正 予 算 額 (令和8年3月4日追加)	最 終 予 算 額 (A)	
公立大学法人奈良県立医科大学関係経費	11,571,000		32,850	11,603,850	21,360,000 △ 45.7%
奈良県営競輪事業費	35,786,000			35,786,000	37,846,000 △ 5.4
奈良県自動車駐車場及び奈良県自動車乗降場費	308,000			308,000	288,000 6.9
奈良県母子貸付金	199,800			199,800	313,100 △ 36.2
奈良県農業改良資金貸付金	12,900			12,900	17,000 △ 24.1
奈良県中小企業資金貸付金	435,000			435,000	437,000 △ 0.5
奈良県証券紙収入	3,265,000			3,265,000	3,289,000 △ 0.7
奈良県林業改善資金貸付金	195,300			195,300	262,800 △ 25.7
奈良県中央卸売市場事業費	1,208,188			1,208,188	1,378,832 △ 12.4
奈良県公債管理	135,239,000		△ 1,100,000	134,139,000	148,407,000 △ 9.6
奈良県育成奨学資金貸付金	65,600			65,600	67,500 △ 2.8
地方独立行政法人奈良県立病院関係経費	13,280,000		2,118	13,282,118	10,596,961 25.3
奈良県国民健康保険事業費	117,440,000	1,617,791	1,500,000	120,557,791	122,795,539 △ 1.8
合 計	319,005,788	1,617,791	434,968	321,058,547	347,058,732 △ 7.5

表示単位未満で四捨五入しているため、数値の計と合計が一致しない場合がある

3 一般会計予算の執行状況

令和7年度一般会計予算の令和8年3月31日現在の執行状況は、第10表のとおりです。

第10表 令和7年度一般会計の執行状況

(歳入)

(単位：千円)

区 分	最終予算額	令和8年3月31日現在	
		収入済額	収入割合
1 県 税	144,100,000	138,809,969	96.3 %
2 地方消費税清算金	64,913,000	64,924,648	100.0
3 地方譲与税	31,145,000	31,195,215	100.2
4 地方特例交付金	800,000	753,066	94.1
5 地方交付税	184,951,771	185,453,010	100.3
6 交通安全対策特別交付金	300,000	225,276	75.1
7 分担金及び負担金	2,733,860	800,323	29.3
8 使用料及び手数料	7,051,983	3,609,319	51.2
9 国庫支出金	107,657,606	64,883,115	60.3
10 財産収入	2,302,849	1,357,792	59.0
11 寄附金	555,666	500,682	90.1
12 繰入金	26,282,349	7,447,817	28.3
13 繰越金	4,939,887	4,939,887	100.0
14 諸収入	12,899,914	6,716,153	52.1
15 県債	75,333,800	15,945,000	21.2
合 計	665,967,685	527,561,270	79.2

表示単位未満で四捨五入しているため、数値の計と合計が一致しない場合がある

(歳 出)

(単位：千円)

区 分	最 終 予 算 額	令 和 8 年 3 月 31 日 現 在	
		支 出 済 額	支 出 割 合
1 議 会 費	1,217,987	1,101,386	90.4%
2 総 務 費	44,216,511	21,123,658	47.8
3 地 域 創 造 費	48,474,906	31,593,630	65.2
4 福 祉 保 険 費	99,253,428	65,668,140	66.2
5 医 療 政 策 費	29,115,016	14,097,087	48.4
6 環 境 森 林 費	14,258,120	6,338,765	44.5
7 人 材 ・ 雇 用 政 策 費	1,422,776	953,135	67.0
8 食 農 費	12,460,520	8,117,505	65.1
9 産 業 費	17,521,602	12,904,378	73.6
10 県 土 マ ネ ジ メ ン ト 費	116,667,313	44,767,522	38.4
11 警 察 費	33,225,652	29,935,383	90.1
12 教 育 費	111,540,551	97,375,650	87.3
13 災 害 復 旧 費	1,904,289	172,134	9.0
14 公 債 費	69,163,014	69,043,569	99.8
15 諸 支 出 金	65,326,000	65,206,966	99.8
16 予 備 費	200,000	0	0.0
合 計	665,967,685	468,398,910	70.3

表示単位未満で四捨五入しているため、数値の計と合計が一致しない場合がある

4 特別会計予算の執行状況

令和7年度特別会計予算の令和8年3月31日現在の執行状況は、第11表のとおりです。

第11表 令和7年度特別会計予算の執行状況

(単位：千円)

区 分	最終予算額	令和8年3月31日現在			
		収入済額	割合	支出済額	割合
公立大学法人奈良県立 医科大学関係経費	11,603,850	8,248,144	71.1%	9,791,744	84.4%
奈良県営競輪事業費	35,786,000	33,076,626	92.4	30,619,481	85.6
奈良県自動車駐車場及び 奈良県自動車乗降場費	308,000	286,104	92.9	195,210	63.4
奈良県母子父子寡婦 福祉資金貸付金	199,800	212,721	106.5	187,446	93.8
奈良県農業改良資金 貸付金	12,900	15,959	123.7	1,900	14.7
奈良県中小企業振興 資金貸付金	435,000	1,421,884	326.9	131,070	30.1
奈良県証紙収入	3,265,000	3,110,016	95.3	1,969,637	60.3
奈良県林業改善資金 貸付金	195,300	235,468	120.6	10,000	5.1
奈良県中央卸売市場 事業費	1,208,188	612,793	50.7	944,794	78.2
奈良県公債管理	134,139,000	134,017,206	99.9	134,017,206	99.9
奈良県育成奨学金 貸付金	65,600	1,708,844	2604.9	30,891	47.1
地方独立行政法人 奈良県立病院機構関係経費	13,282,118	5,616,228	42.3	9,759,828	73.5
奈良県国民健康保険 事業費	120,557,791	98,057,165	81.3	115,600,532	95.9
合 計	321,058,547	286,619,157	89.3	303,259,738	94.5

表示単位未満で四捨五入しているため、数値の計と合計が一致しない場合がある

III 公営企業の業務状況

1 流域下水道事業

流域下水道事業は大和川上流・宇陀川流域下水道、吉野川流域下水道の2流域、4処理区により、流域関連公共下水道を実施する28市町村の汚水処理を行っています。

第1 事業の概要

1 施設の概要

施設の概要は、次表のとおりです。

第一処理区		第二処理区	
浄化センター 処理能力 322,200m ³ /日		第二浄化センター 処理能力 125,835m ³ /日	
施設	規模	施設	規模
ポンプ設備	一式	ポンプ設備	一式
最初沈殿池	14池 22,204 m ³	最初沈殿池	7池 7,346 m ³
生物反応槽	50池 140,310 m ³	生物反応槽	26池 58,924 m ³
最終沈殿池	28池 50,536 m ³	最終沈殿池	10池 21,784 m ³
塩素混和池	1池 4,704 m ³	塩素混和池	1池 2,106 m ³
重力濃縮槽	2池 2,356 m ³	重力濃縮槽	2池 850 m ³
加圧浮上濃縮槽	4池 1,944 m ³	浮上濃縮槽	2池 792 m ³
汚泥消化タンク	4池 38,000 m ³	汚泥脱水設備	一式
汚泥脱水設備	一式	管 理 本 館 地下1階 地上3階 鉄筋コンクリート造 延床面積 4,614 m ²	
焼却炉設備	一式		
管 理 本 館	地下1階 地上4階 鉄筋コンクリート造 延床面積 6,074 m ²		
南奈良幹線中継ポンプ場			
施設	規模		
ポンプ設備	一式		
竜田川幹線中継ポンプ場			
施設	規模		
ポンプ設備	一式		
信貴山幹線中継ポンプ場			
施設	規模		
ポンプ設備	一式		
宇陀川処理区		吉野川処理区	
宇陀川浄化センター 処理能力 8,500m ³ /日		吉野川浄化センター 処理能力 15,600m ³ /日	
施設	規模	施設	規模
ポンプ設備	一式	ポンプ設備	一式
汚水調整池	6池 3,906 m ³	オキシデーションディッチ	4池 5,732 m ³
最初沈殿池	2池 460 m ³	最終沈殿池 (OD)	4池 2,121 m ³
生物反応槽	3池 4,388 m ³	最初沈殿池	1池 641 m ³
最終沈殿池	3池 1,476 m ³	生物反応槽	2池 4,920 m ³
急速ろ過池	3池 468 m ³	最終沈殿池	2池 1,781 m ³
塩素混和池	1池 58 m ³	塩素混和池	1池 288 m ³
重力濃縮槽	1池 79 m ³	重力濃縮槽	2池 111 m ³
機械式濃縮設備	一式	機械式濃縮設備	一式
汚泥脱水設備	一式	汚泥脱水設備	一式
管 理 本 館	地下2階 地上3階 鉄筋コンクリート造 延床面積 4,017 m ²	管 理 本 館	地下1階 地上3階 鉄筋コンクリート造 延床面積 2,603 m ²
菟田野ポンプ場		下市ポンプ場	
施設	規模	施設	規模
ポンプ設備	一式	ポンプ設備	一式
大宇陀ポンプ場		野原ポンプ場	
施設	規模	施設	規模
ポンプ設備	一式	ポンプ設備	一式

(令和8年3月31日現在)

2 業務の概要

令和7年度下半期（令和7年10月1日から令和8年3月31日まで）の業務の概要は、次のとおりです。

(1) 事業の概要

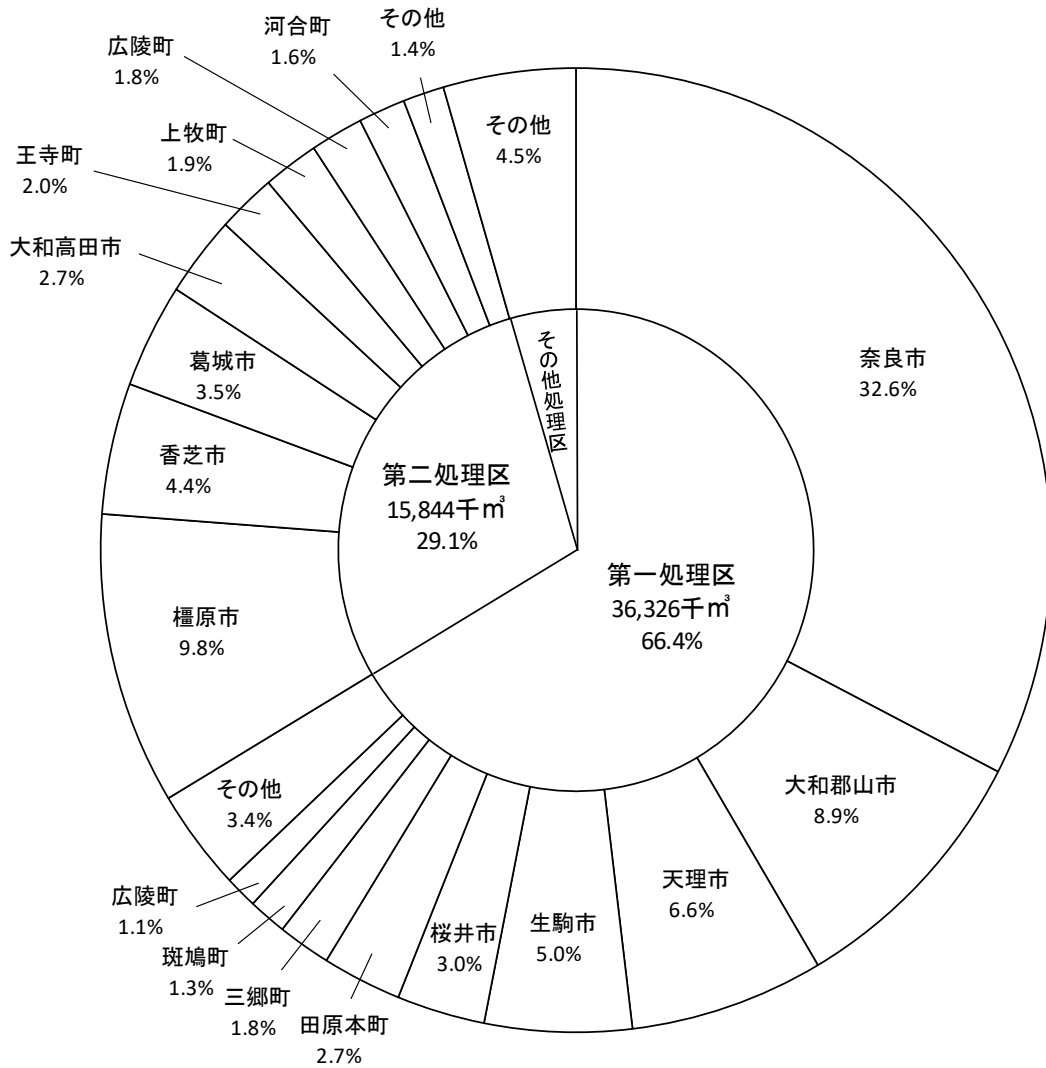
当期における有収水量は、次表のとおりです。

(単位：m³)

大和川上流・宇陀川流域			
第一処理区			
市町村名	有収水量	市町村名	有収水量
奈良市	17,836,260	斑鳩町	709,055
大和郡山市	4,868,319	安堵町	269,774
天理市	3,609,378	川西町	339,534
桜井市	1,642,133	三宅町	265,707
生駒市	2,753,723	田原本町	1,486,774
香芝市	301,703	広陵町	629,354
平群町	585,102	食肉公社等	57,591
三郷町	971,741	計	36,326,148
第二処理区			
市町村名	有収水量	市町村名	有収水量
大和高田市	1,485,194	上牧町	1,030,084
橿原市	5,367,921	王寺町	1,086,770
御所市	413,475	広陵町	981,720
香芝市	2,405,444	河合町	886,617
葛城市	1,891,880		
高取町	48,550		
明日香村	246,643	計	15,844,298
宇陀川処理区			
市町村名	有収水量	市町村名	有収水量
宇陀市	831,896		
		計	831,896
吉野川流域			
吉野川処理区			
市町村名	有収水量	市町村名	有収水量
五條市	900,230	下市町	67,330
吉野町	90,254		
大淀町	627,774	計	1,685,588
合計 54,687,930 m ³			

令和7年10月1日から令和8年3月31日までに報告のあった維持管理負担金にかかる水量

令和7年度下半期有収水量の状況



その他処理区

宇陀川処理区 (832千m³ 1.5%) 宇陀市 1.5%
 吉野川処理区 (1,686千m³ 3.0%) 五條市 1.6% 大淀町 1.1% 吉野町 0.2% 下市町 0.1%

第一処理区 その他

平群町 1.1% 川西町 0.6% 香芝市 0.6%
 安堵町 0.5% 三宅町 0.5% 食肉公社等 0.1%

第二処理区 その他

御所市 0.8% 明日香村 0.5% 高取町 0.1%

(注 有収水量の構成率は、小数第2位を四捨五入したものである。)

(2) 建設工事の概要

令和7年度において施工したものは、次表のとおりです。

区 分	主 な 事 業 内 容	金 額 千円
管 渠 施 設 工 事	富雄川幹線他特殊階段人孔耐震工事 天理北幹線他耐震工事 ほか	115,157
ポンプ場施設工事	大宇陀ポンプ場耐震工事	4,788
処理場施設工事	浄化センター処理水再利用設備更新工事 吉野川浄化センター中央監視装置更新工事 ほか	2,274,662

(3) 決算見込み

令和7年度の決算見込みは、次表のとおりです。

(単位：千円)

区 分		現 計 予 算 額	決 算 見 込 額
収 益 的 収 支	事 業 収 益	12,957,669	13,315,199
	事 業 費	13,451,758	12,751,248
資 本 的 収 支	資 本 的 収 入	6,560,566	2,834,903
	資 本 的 支 出	7,984,006	4,117,499

資本的収入額が資本的支出に不足する額1,282,596千円は、当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額41,978千円及び過年度分損益勘定留資金1,240,618千円で補填します。

第2 経理の状況

令和7年度末における経理の状況は、次の残高試算表のとおりです。

残 高 試 算 表
(令和8年3月31日)

(単位：千円)

借方残高	勘定科目	貸方残高
140,989,647	(資産の部)	
134,595,931	固定資産	
134,558,116	有形固定資産	
	無形固定資産	
37,815	投資その他の資産	
6,393,716	流動資産	
5,970,183	現金預金	
423,533	未収金	
	前払金	
	その他流動資産	
	(負債の部)	111,425,846
	固定負債	15,459,097
	企業債	15,149,097
	引当金	310,000
	その他固定負債	
	流動負債	3,394,859
	企業債	1,323,542
	未払金	1,764,503
	未払費用	10,579
	引当金	273,940
	その他流動負債	22,295
	繰延収益	92,571,890
	長期前受金	125,470,015
32,898,125	長期前受金 収益化累計額	
	(資本の部)	29,041,229
	資本金	12,844,537
	固有資本金	12,844,537
	剰余金	16,196,692
	資本剰余金	15,015,201
	利益剰余金	1,181,491
	(収益の部)	12,715,187
	事業収益	12,715,187
	営業収益	5,999,648
	営業外収益	6,715,539
12,192,615	(費用の部)	
12,192,615	事業費用	
11,969,719	営業費用	
222,896	営業外費用	
	特別損失	
153,182,262	合計	153,182,262

残高試算図

(令和8年3月31日)

[153,182百万円]

(単位:百万円)

有形固定資産 134,558(87.8%)	固定資産 134,596(87.8%)	固定負債 15,459(10.1%)	企業債 15,149(9.9%)
			引当金 310(0.2%)
		流動負債 3,395(2.2%)	企業債等 3,395(2.2%)
		繰延収益 92,572(60.4%)	長期前受金 92,572(60.4%)
投資その他の資産 38(0.0%)		資本金 12,845(8.4%)	固有資本金 12,845(8.4%)
現金預金 5,970(3.9%)	流動資産	剰余金 16,196(10.6%)	資本剰余金 15,015(9.8%)
未収金・その他 424(0.3%)	6,394(4.2%)		利益剰余金 1,181(0.8%)
営業費用 11,970(7.8%)	事業費用	事業収益 12,716(8.3%)	営業収益 6,000(3.9%)
営業外費用等 223(0.2%)	12,193(8.0%)		営業外収益 6,716(4.4%)

表示単位未満で四捨五入しているため、数値の計と合計が一致しない場合がある

第3 令和8年度予算の概要及び経営方針

1 予算の概要

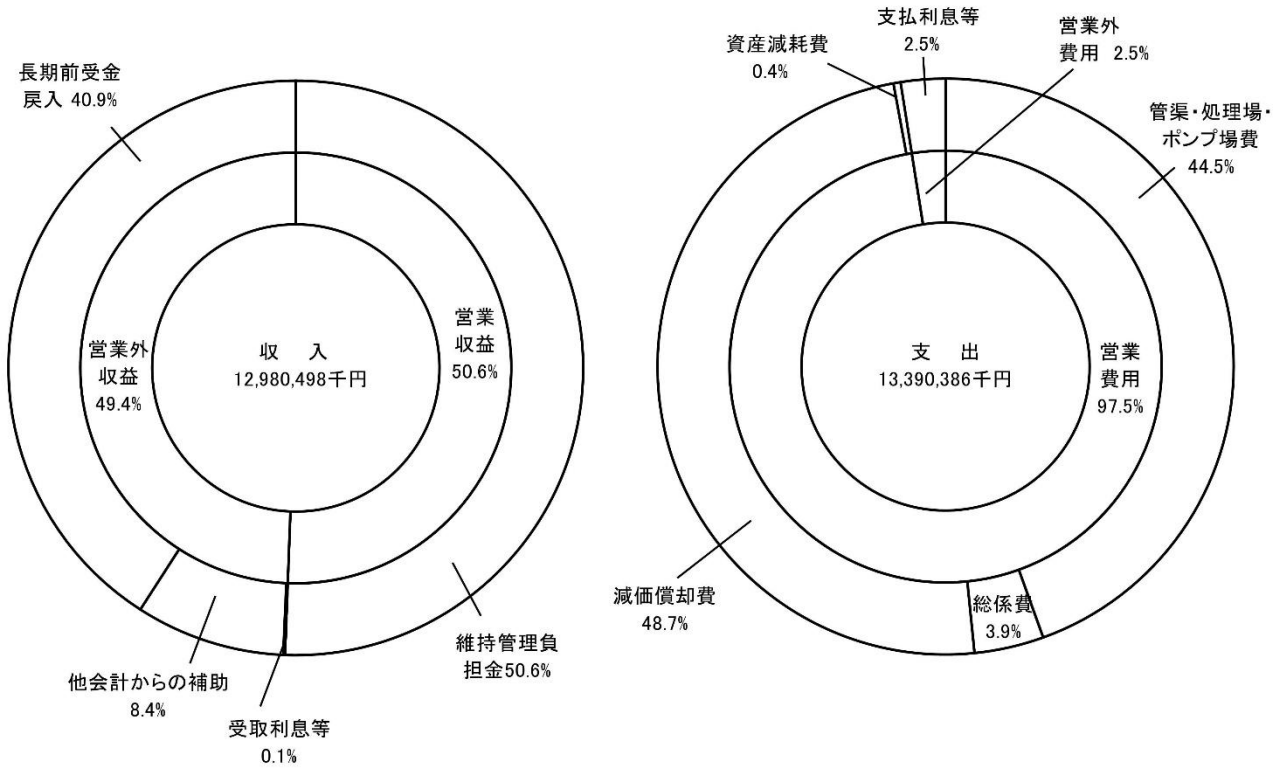
令和8年度奈良県流域下水道事業費特別会計予算の概要は、次表のとおりです。

(単位：千円)

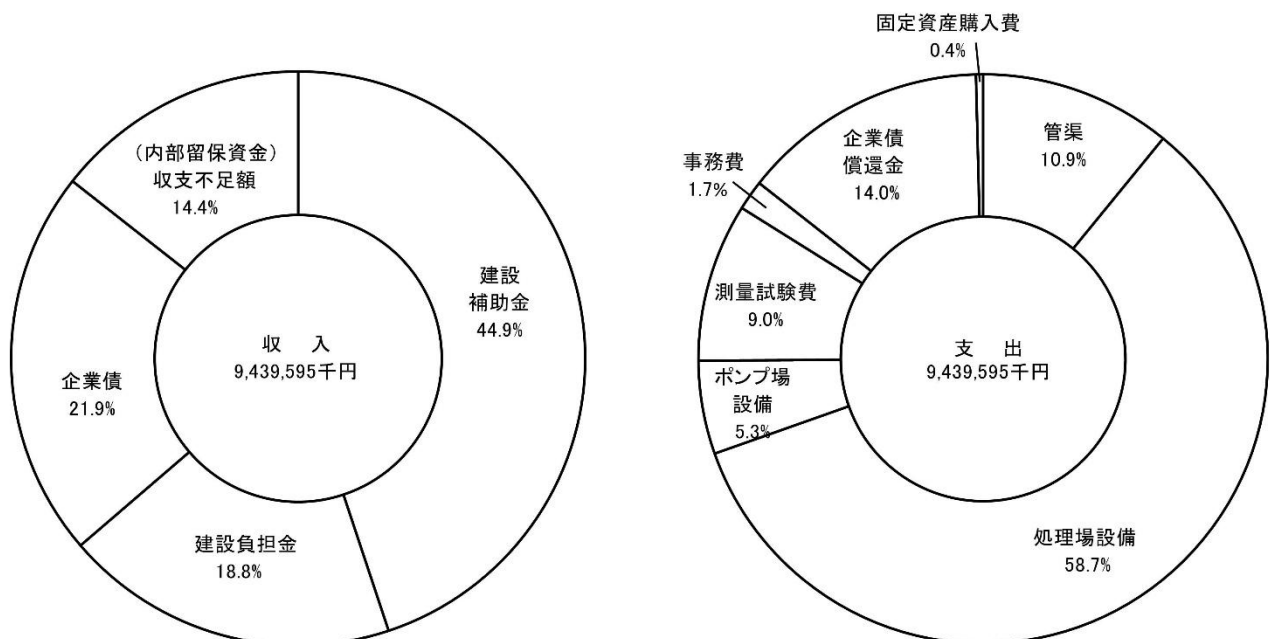
区 分	科 目	予 算 額	科 目	予 算 額
収 益 的 収 支	事 業 収 益	12,980,498	事 業 費	13,390,386
	営 業 収 益	6,572,083	営 業 費 用	13,062,935
	営 業 外 収 益	6,408,415	営 業 外 費 用	327,451
資 本 的 収 支	資 本 的 収 入	8,079,279	資 本 的 支 出	9,439,595
	建 設 補 助 金	4,235,450	建 設 改 良 費	8,079,279
	建 設 負 担 金	1,778,429	企 業 債 償 還 金	1,323,542
	企 業 債	2,065,400	固 定 資 産 購 入 費	36,774
一 時 借 入 金 借 入 限 度 額			2,000,000	

令和8年度 奈良県流域下水道事業費特別会計予算の概要

収益的収支



資本的収支



2 経営方針

現在の下水道全体を取り巻く環境は、人口減少による収入減に加え、施設の老朽化により、流域下水道における今後の建設投資額の増加が見込まれるなど、経営の悪化が懸念される状況です。

このため、県と市町村が連携して、中長期的な観点から、収入と支出の課題を把握し、対応策を検討・実行することが必要です。

まずは、支出削減に資する経営の合理化について検討を進めるため、今後の投資費用を平準化するための中長期的な投資計画の策定や、施設設備のダウンサイジング、広域化等の検討を進めることとしています。

本年度における下水道事業及び流域下水道施設整備等の概要は、次表のとおりです。

(1) 下水道事業

収 益		費 用		事業内容
	千円		千円	
維持管理負担金	6,572,083	維持管理費	6,584,800	流域関連市町村 12市15町1村 年間処理予定水量 128,637千m ³ 料金 48・54円/m ³ (一般排水)
長期前受金戻入	5,308,522	支払利息	229,451	
その他	1,099,893	減価償却費	6,576,135	
計	12,980,498	計	13,390,386	

(2) 下水道事業の推進

ア 流域下水道施設整備の推進

事業名	事業内容	金額
流域下水道処理場の整備	単独事業による処理場の整備等 浄化センター2号焼却炉監視制御設備更新工事 ほか	千円 1,014,600

イ 流域下水道施設の耐震対策

事業名	事業内容	金額
流域下水道施設耐震補強事業	震災時の処理を可能とするための耐震対策の実施 天理北幹線他耐震工事 ほか	千円 374,243

ウ 流域下水道施設の老朽化対策

事業名	事業内容	金額
流域下水道施設老朽化対策事業	下水道施設の老朽化対策の実施 浄化センター処理水再利用設備更新工事 大宇陀ポンプ場電気設備更新工事 ほか	千円 6,690,436

エ 流域下水道のマネジメント

事業名	事業内容	金額
流域下水道負荷軽減等推進事業	流域下水道事業の経営改善等に資する市町村の取組に対し補助 下水道接続率向上を進める接続推進員の設置 不明水対策のための実態調査	千円 100,000

IV 県債及び一時借入金の状況

1 県債の状況

県債は、文教施設、福祉施設、土木施設等の公共施設の建設や災害復旧事業など一時に多額の経費を要し、その事業効果が後年度におよび、かつ、後年度に県民の応分の負担を求めることが適当な事業の財源に充てるために、県議会の議決や国との協議等を経て借り入れ、一定の割合で償還していく長期の借入金です。

県では、これらの事業完成後における効果、国の地方債計画、また後年度において財源措置が行われる有利な地方債の活用など、将来の財源負担を十分考慮しながら県債を活用しています。

県債の現在高の状況は、第12表のとおりです。

令和6年度末における一般会計の県債の現在高は、8,665億4,276万8千円でしたが、令和7年度中に公共施設の建設や災害復旧費等の財源として借り入れを行い、一方、既に借り入れている県債の償還を行い、令和7年度末の県債の現在高見込みは、8,697億1,504万3千円となります。

また、特別会計の令和6年度末の県債の現在高は、597億1,506万1千円でしたが、令和7年度末の県債の現在高見込みは、635億2,254万7千円となります。

なお、令和8年度には、第13表のとおり、一般会計では591億5,940万円、特別会計では481億4,260万円の県債の借入れを予定しています。

第12表 事業別県債の現在高の状況

(単位：千円)

区 分		令和6年度末 現在高	令和7年度中増減見込み		令和7年度末 現在高見込み	
			発行額	元金償還金		
一般 会 計	1 普通債	405,102,754	49,881,800	30,352,052	424,632,502	
	(1) 土木	317,299,806	32,518,300	22,999,142	326,818,964	
	(2) 農林水産	28,778,671	1,239,900	2,580,692	27,437,879	
	(3) 教育	16,006,540	2,610,000	1,341,946	17,274,594	
	(4) 公営住宅	5,148,405	701,400	333,642	5,516,163	
	(5) 庁舎	2,825,075	1,200,600	448,312	3,577,363	
	(6) その他	35,044,257	11,611,600	2,648,318	44,007,539	
	2 災害復旧債	8,261,982	455,700	1,237,323	7,480,359	
	3 その他	453,178,032	13,778,100	29,353,950	437,602,182	
	(1) 直轄事業債	99,162,799	12,331,700	7,940,952	103,553,547	
	(2) 上水道事業債	8,507,514	1,446,400	1,205,197	8,748,717	
	(3) 下水道事業債	27,029	-	8,014	19,015	
	(4) 退職手当債	87,900	-	87,900	0	
	(5) 減税補てん債	5,218,433	-	1,024,546	4,193,887	
	(6) 臨時税収補てん債	144,826	-	41,372	103,454	
	(7) 臨時財政対策債	339,424,120	-	18,448,999	320,975,121	
	(8) 第三セクター等改革推進債	596,377	-	596,377	0	
	(9) 県立病院事業債	9,034	-	593	8,441	
	合計	866,542,768	64,115,600	60,943,325	869,715,043	
特 別 会 計	医大 関係 経費	医科大学整備事業債	202,670	-	127,100	75,570
		附属病院整備事業債	7,453,772	-	1,536,131	5,917,641
		医科大学貸付事業債	13,979,105	1,578,800	1,514,376	14,043,529
		小計	21,635,547	1,578,800	3,177,607	20,036,740
	母子福祉資金債	309,779	22,000	83,238	248,541	
	父子福祉資金債	692	-	192	500	
	寡婦福祉資金債	45,837	-	12,313	33,524	
	農業改良資金債	1,900	-	1,900	0	
	中小企業高度化資金債	1,288,064	55,748	132,398	1,211,414	
	市場事業債	2,545,787	320,000	52,429	2,813,358	
	病院 関係 経費	県立病院事業債	809,298	-	78,565	730,733
		障害者福祉施設整備事業債	105,184	-	6,924	98,260
		病院機構貸付事業債	32,972,973	7,401,700	2,025,196	38,349,477
小計		33,887,455	7,401,700	2,110,685	39,178,470	
合計	59,715,061	9,378,248	5,570,762	63,522,547		
総計	926,257,829	73,493,848	66,514,087	933,237,590		

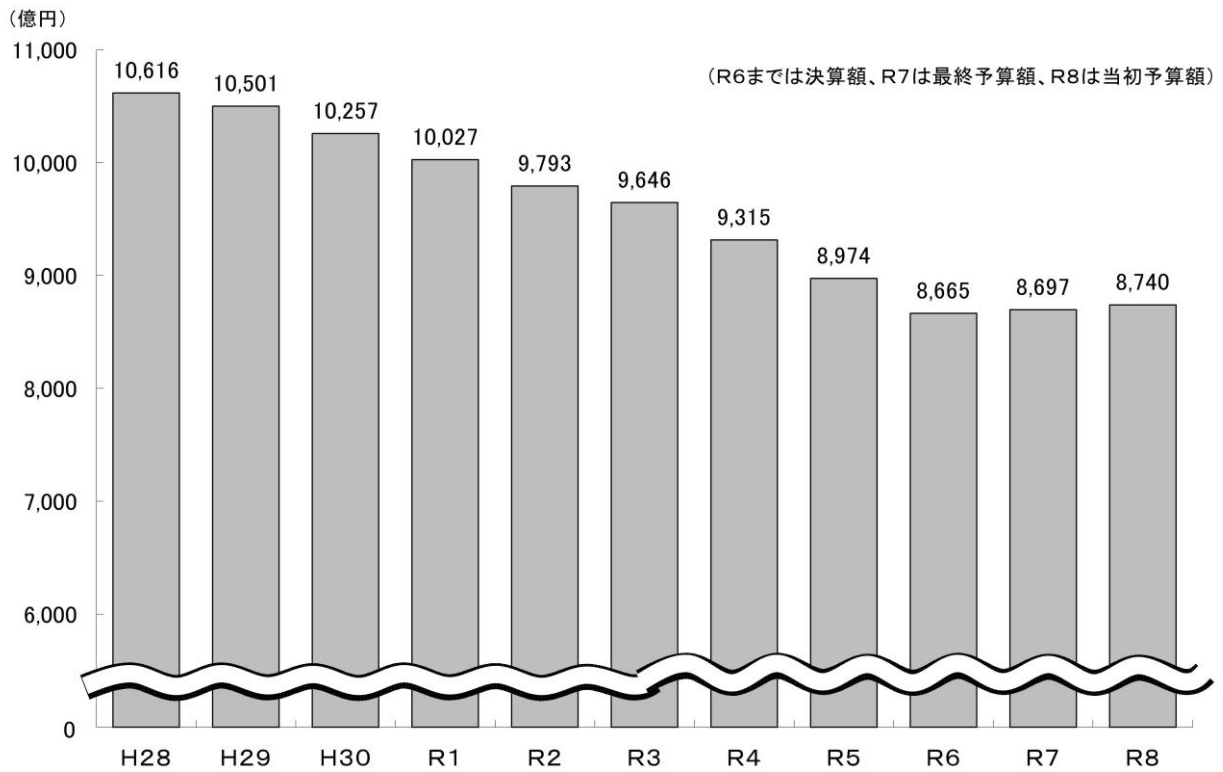
(注) 本表には、企業会計(下水道)分は含まれません。

第13表 令和8年度県債事業別予算額

(単位：千円)

区 分	一 般 会 計	特 別 会 計
1 普 通 債	54,104,900	-
(1) 公 共 事 業 等 債	21,324,900	-
(2) 一 般 単 独 事 業 債	31,229,000	-
(3) 公 営 住 宅 建 設 事 業 債	1,551,000	-
2 災 害 復 旧 事 業 債	2,299,500	-
3 緊 急 防 災 ・ 減 災 事 業 債	1,196,800	-
4 準 公 営 企 業 債	12,400	-
(1) 公 有 林 整 備 事 業 債	12,400	-
5 公 営 企 業 債	1,545,800	10,693,600
(1) 上 水 道 事 業 債	1,545,800	-
(2) 病 院 事 業 債	-	9,759,900
(3) 市 場 事 業 債	-	933,700
6 そ の 他 の 特 別 債	-	150,000
(1) 中 小 企 業 高 度 化 資 金 債	-	150,000
7 借 換 債	-	37,299,000
計	59,159,400	48,142,600

県債残高総額の推移（一般会計）



交付税措置のない県債残高と県税収入額の推移（一般会計）



※ R6、R7の県税収入額には、定額減税にかかる減収補てん特例交付金を含む
 R8の県税収入額には軽油引取税、自動車税環境性能割の廃止に伴う減収補てん特例交付金を含む

2 一時借入金の状況

一時借入金は、年間の予算執行にあたり歳計現金が一時的に不足する場合に、短期の借入れを行うものです。

各月における収入・支出の的確な把握を行い、効率的な資金管理・運用に努めており、令和7年10月から令和8年3月までの間は、第14表のとおり一時借入金の借入れを行っていません。

第14表 一時借入金現在高の状況

(単位：百万円)

区 分	一 般 会 計
令和7年10月末日	0
令和7年11月末日	0
令和7年12月末日	0
令和8年1月末日	0
令和8年2月末日	0
令和8年3月末日	0